

No.72 2015年4月(季刊)

# 多摩けいざい

■ 多摩のうごきを知る

シリーズ「多摩地域の研究所①」  
ー トップフォーラムズ中央研究所 ー

■ たましんトピックス

東京経済大学・多摩信用金庫  
共同シンポジウムの開催について

■ 特別調査

「まち・ひと・しごと創生」と中小企業

# CONTENTS [目次]

多摩のうごきを知る.....	1
●シリーズ「多摩地域の研究所①」 ートップフォームズ中央研究所ー	
多摩の景気:中小企業景況調査報告(2015.1-3月期).....	4
多摩の概況:全業種(6業種)景況.....	6
■製造業.....	8
■卸売業.....	10
■小売業.....	12
■サービス業.....	14
■建設業.....	16
■不動産業.....	18
特別調査.....	20
●「まち・ひと・しごと創生」と中小企業	
多摩の経済指標.....	22
●人口、住宅着工、倒産、求人・求職、くるま、気象	
たましんトピックス.....	27
●東京経済大学・多摩信用金庫 共同シンポジウムの開催について	

夢をカタチに!  
多摩で創業する  
アタタを  
全カサポート!

インキュベーション施設  
で事業を立上げ

専門の相談員に相談

東京都インキュベーションHUB推進プロジェクト事業

## 創業支援 TAMÄ センター

創業支援センターTAMÄとは?

東京都「インキュベーションHUB 推進プロジェクト事業」の採択を受け、多摩信用金庫が運営する創業支援のプラットフォームのことです。

創業塾で  
起業のイロハを学ぶ

経営力の強化

交流会でアイデア発見

どうしよう!?  
先ずはこちらにお問い合わせください!

ご相談・お問い合わせ

創業支援センターTAMÄ (事務局:多摩信用金庫) 〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファール立川ビル 1F

TEL 042-526-7766 (受付時間/平日 9:00-17:00)

URL <http://www.startup-tama.jp>

(社長に) ナロー





# 多摩のうごきを知る



トッパンフォームズ中央研究所の外観

## シリーズ「多摩地域の研究所①」 ートッパンフォームズ中央研究所ー

多摩地域には、東京都心部への近接性と優れた住環境から、現在多くの研究所が立地しています。今回は、シリーズ「多摩地域の研究所」と題して、八王子市大和田町のトッパンフォームズ中央研究所に焦点を当て、その動向を追ってみました。

### 多摩地域の研究機関について

多摩地域は、民営・公営を問わず研究機関が数多く立地している地域です。「全国試験研究機関名鑑2008-2009年版」によると、民営の研究機関については、多摩地域には119施設あり、都道府県単位の比較では、全国で10番目に多い水準となっています。

日本で一番研究機関が集積している地域は、東京都特別区や横浜市ですが、首都圏近郊の郊外部への研究所の集積もかなり大きな規模となっています。1959年に制定された工場等制限法により、多摩地域を初めとする首都圏郊外へと工場立地が進んだ結果、本社と工場のどちらにも近い上、地価が安く住環境も良好である郊外への研究機関の立地が多くなっていると考えられます。

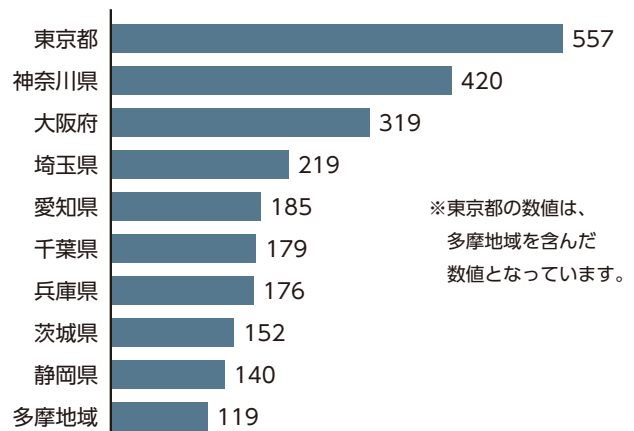
しかしながら、近年では大企業の工場が海外や地方へ次々と移転している現状で、研究機関が首都圏郊外に立地する誘因が低下していると考えられます。研究機関は地元企業との取引額こそ多くないものの、従業員の安定した雇用や税収の確保といった観点から地域に与える影響は、決して小さくはありません。

また研究者がベンチャー企業として独立していくための苗床ともなり、地域に新しい企業を生み出していくという社会的意義も大きいと言えます。

民営企業研究機関の立地状況



都道府県別 民営企業研究機関数



「全国試験研究機関名鑑2008-2009年版」より作成

## トッパンフォームズの概要

同社は、各種請求書や宅配便の送り状、ダイレクトメールなどのビジネスフォーム製造・印刷サービスを手掛ける、国内最大手の会社です。もとは、凸版印刷とカナダのビジネスフォーム会社のムーア社（当時）の合併によって1965年に発足したトッパンムーアが前身であり、1997年にムーア社との資本提携を解消したことで名称を変更。凸版印刷の子会社として同社が発足、1998年に東証1部に上場しています。

同社の事業領域は、4つの柱から成り立っています。第一に、国内シェアNo.1であるビジネスフォームや、請求書・ダイレクトメールの発送など顧客情報とリンクした印刷物を取り扱うデータ・プリント・サービスに代表される印刷事業。特にビジネスフォームについては、同社のDNAの根幹を成すものであり、当時多くを輸入品に頼っていたビジネスフォームの国産化を目指したのが会社発足の経緯でもあります。\* 第二に、社員証や保険証などのICカードや、非接触で情報を読み取ることができるICタグなどの製造・管理、およびWebビジネスを展開するICT事業。第三に、オフィスで使用されるOA機器のサプライ品や事務用品、また運輸に係る梱包材や温度管理のための保冷材などを販売する商品事業。そして、第四に海外事業。これら4つの柱から

成り立っており、売上構成は印刷が7割、商品が2割、残りの1割をICTと海外が占めています。

同社の事業領域はBtoBですが、請求書やICカードなど、最終消費者の手に届く製品とも密接に関わっています。「誰もが知っているけれども、同社の製品・サービスだとは知られていない」というものを数多く世に送り出している同社は、まさに「現代社会を支える縁の下の力持ち」と言えそうです。

多摩地域には同社中央研究所の他、日野センター、滝山工場、福生工場の3つの拠点があり、首都圏全域の需要を多摩地域の製造拠点でほぼカバーしています（福生工場、滝山工場は、同社グループ会社のトッパンフォームズ・セントラルプロダクツの所管）。



誰でも一度は手に取ったことのある圧着はがきは、同研究所が開発した「ポストエクス」という特許商品です。一般家庭に届く郵便物全体の約2割が同社によるものだそうです。

## 中央研究所の成り立ち

同社中央研究所の発足経緯は、トッパンムーア時代の1971年にまで遡ります。日野工場内に新設された研究所では、仕様や工程が複雑化するビジネスフォームの印刷に対応するため、フォーム材料の開発や高性能なフォーム製造機械を開発することが、課せられた使命でした。主要な研究領域はメカトロニクスであり、そのため多摩地域の中小企業も開発に参加するなど、交流があったと言います。

1977年には、工場が手狭になったことから現在の八王子市大和田町に移転し、ビジネスフォーム製造に

関する世界のトップランナーとして、多くの優れた製品を世に輩出しました。しかし、その後技術の進歩によりフォーム製造コストが大幅に低下し、競合他社も多く市場に参入するようになった結果、より付加価値の高い分野に研究開発領域を移行する必要性に迫られました。ムーア社との資本提携を解消した1990年代後半から、主要な研究領域をICT分野に移行し、次の時代のデファクトスタンダードを築く研究への投資を開始しました。

\* 1955年に大和証券の発案によって、当時日本唯一のフォーム専門メーカーであるアジア・ビジネスフォーム社（ABS社）が設立されました。ABS社は、1962年に凸版印刷の系列下に入った後、トッパンムーア社に引き継がれました。

## 研究開発の新しい展開



「情報はNo.1に集まってくる」と、谷研究所長

それまでのフォーム製造機械の開発から研究領域が移行した結果、研究開発領域が非常に多岐にわたるようになりました。スマートフォン上から銀行口座開設の申し込みができるシステムの開発や、冷蔵品の輸送時などに、最適な温度管理を実現する保冷材「メカクール」の開発など、ビジネスフォームから派生した様々なニーズに対応するため、数多くの製品・サービスを生み出し続けています。同研究所研究企画部長の酒井氏は「多くのものがICT化される時代だが、未だに紙のままのものも沢山ある。紙をICTに変えるだけではなく、紙とICTの融合にも挑戦していく。」と言います。

急速に拡大と変化を続ける顧客ニーズに対応していくため、同研究所では、常に新しい研究シーズの探索や外部機関との連携などを行っています。例えば、営業担当者が顧客との間で見出したニーズを定期的に聞き出して、新しい研究対象として採用できるものか等検討を行っています。その他に、既存の製品について、性能の向上やコストダウンの可能性などの再評価を行い、常に製品を向上させる努力を続けています。

また外部機関との連携では、大学との共同研究にも積極的です。例えば、大阪大学との共同研究では、銅より加工温度の低い銀を使用した基盤配線技術の確立に成功しています。この技術によって、熱に弱い紙や薄型フィルムなどへの電子回路の形成が可能になると言います。この技術は、印刷技術を活用してエレクトロニクス製品を製造する「プリンテッド・エレクトロニクス」と呼ばれる分野に活用され、電子ペーパーなどの製造・普及に役立てられることが期待されています。その他にも東京大学との共同研究を実施している他、多摩地域の大学では、明星大学とも関わりがあります。

同研究所の研究領域は応用研究で、基礎研究などは、親会社である凸版印刷の総合研究所で行われており、棲み分けがされています。凸版印刷の研究所とは定期的に交流があり、研究者同士の繋がりもあるそうです。

同研究所所長の谷氏は、「情報はNo.1に集まってくる。ビジネスフォームの分野で築いたトップランナーの座を今後どうやって活かしていくかが重要だ」と言います。これまでビジネスフォーム業界をけん引してきた同社が、次の時代の社会に採用される新たな価値を作り出せるかは、同研究所の努力に懸かっているとと言えます。



谷研究所長(右)と酒井研究企画部長(左)



### 中小企業景況調査報告 Vol.160

#### ご案内

『多摩の景気』は、多摩地域の皆さまに、最新の多摩の景気についての情報を提供することを目的としています。

なお、この景気動向調査は、次のような特色をもっています。

1. 製造業、卸売業、小売業(飲食店を含む)、サービス業(宿泊業を含む)、建設業、不動産業の6業種について景気の動きを調査しています。
2. ご協力いただいている調査先は1,300先以上に及び、多摩地域の大部分をカバーしています。
3. 3ヵ月ごとに最新の動きをまとめています。
4. 各回テーマを変えて特別調査を実施しています。  
今回のテーマは「まち・ひと・しごと創生」と中小企業です。

#### 今回の調査について

1. 調査時期 2015年3月上旬(毎四半期実施)
2. 調査内容 2014年10月~12月と比較した2015年1月~3月の実績と、  
2015年1月~3月と比較した2015年4月~6月の見通し
3. 調査方法 調査員による聞き取り調査
4. 調査対象先数 多摩信用金庫のお取引先1,319先
5. 回答先数 1,315先
6. 回答率 99%
7. 回答先内訳 下の表の通り

従業者規模別	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1~4人	430	73	35	127	97	43	55
5~9人	301	77	30	49	55	66	24
10~19人	236	85	25	19	36	61	10
20~29人	99	46	9	12	22	7	3
30~39人	62	30	2	3	17	9	1
40~49人	42	17	0	5	12	7	1
50~99人	88	28	8	13	32	6	1
100人~	57	18	4	0	30	4	1
合計	1,315	374	113	228	301	203	96

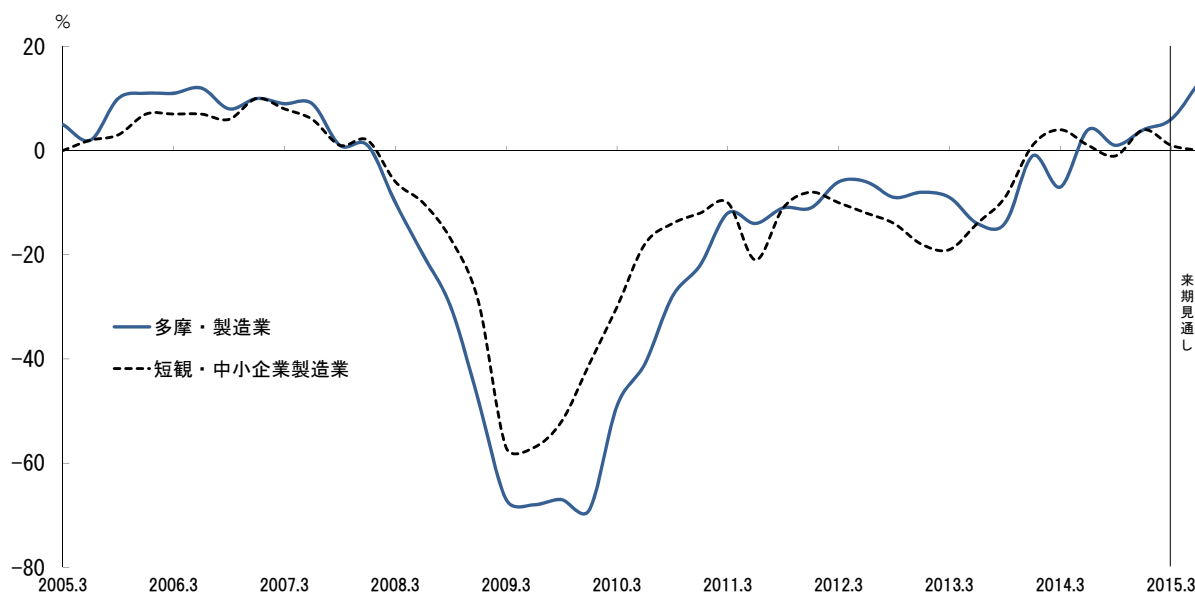
#### DIについて

DI(Diffusion Index)とは、景気の動いている方向を判断するために用いられる指標で、「増加(又は上昇・楽など)」という回答数から「減少(又は下降・苦しいなど)」という回答数を差し引いたもの(パーセント表示が普通)をいいます。例えば売上額について、回答全数が100で、このうち「増加」回答が30あり、「減少」回答が20あったとすれば、DIは10%となります。これは、「増加」回答数が「減少」回答数を上回り、その差は全回答数の10%であったということです。このような状態を、売上額の動きは「増加」の方向に傾いているという意味で、「増加傾向」と表現しています。

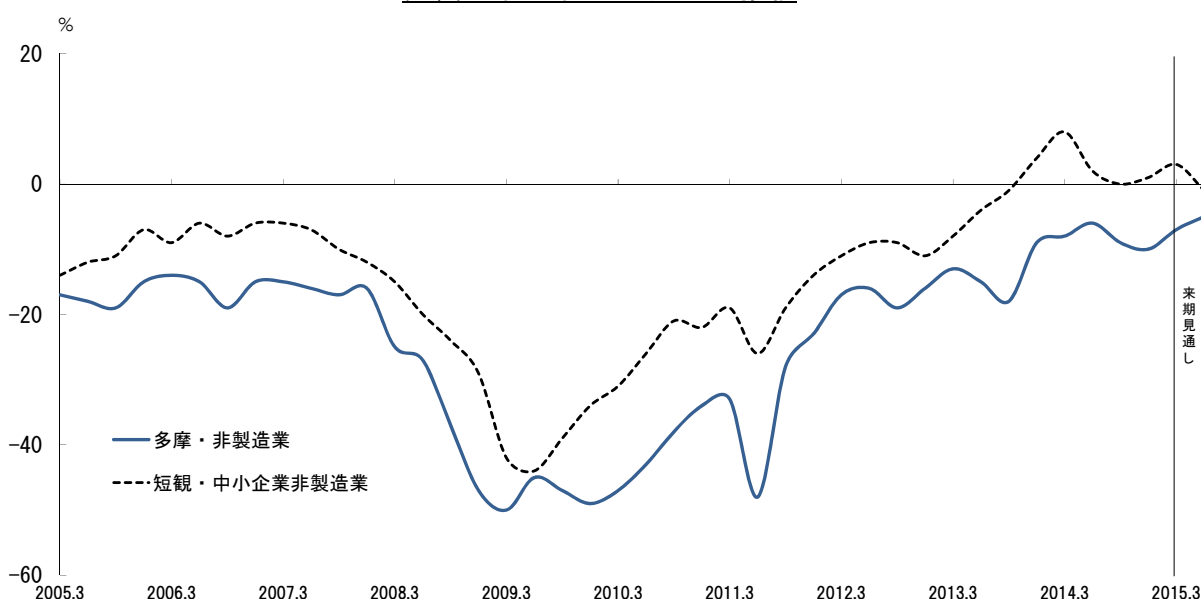
なお、季節調整済みDIとは、季節調整法の計算によって季節的な変動を除去したDIのことです。

## 日銀短観との比較

### 製造業の業況判断 DI の推移



### 非製造業の業況判断 DI の推移



※多摩の非製造業の業況判断DIは、製造業以外の5業種(卸売、小売、サービス、建設、不動産)の各業況判断DIに、最新の経済統計調査による多摩の事業所数5業種合計に各業種が占める割合を各々乗じ、それらを合計して求めています。

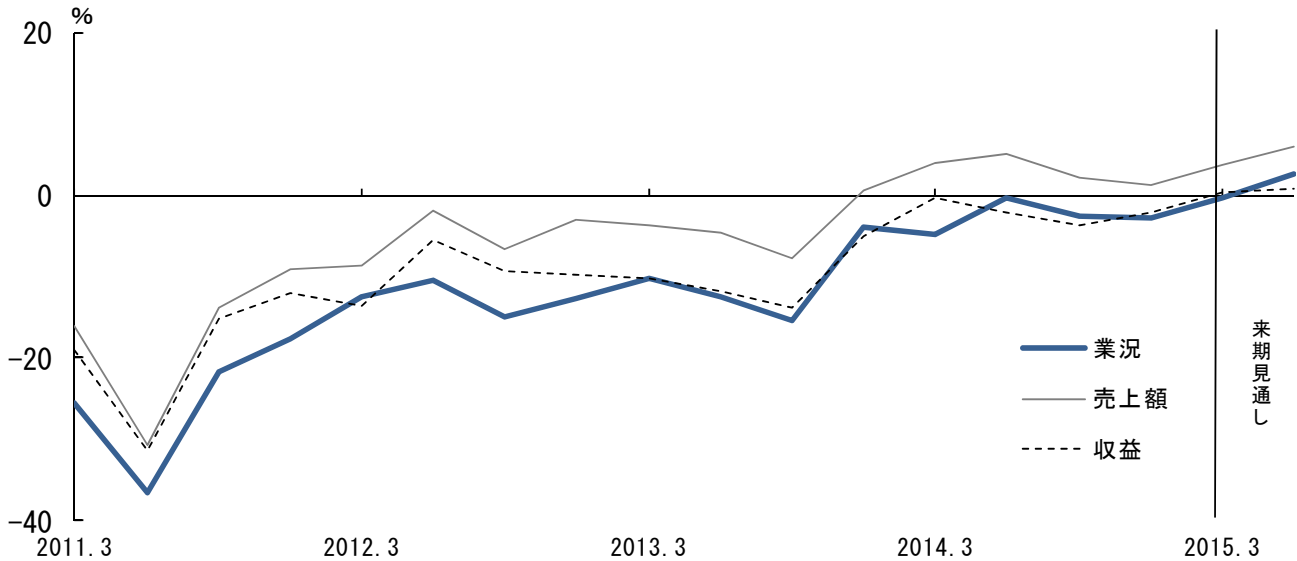
3月調査の日銀短観では、中小企業製造業の業況判断DIは1となり、円安の一服感やアジア景気の不透明感等もあり前期12月調査に比べ3ポイント悪化しました。また非製造業は、前期12月調査に比べ2ポイント上昇の3となりました。来期の見通しについては、製造業が1ポイント低下の0、非製造業も4ポイント低下の▲1となり、製造業・非製造業ともに、先行きの不透明感を反映して慎重な姿勢となっています。

多摩の製造業の業況判断DIは6と、前期12月調査に比べ2ポイント改善しました。非製造業も▲7と、前期12月調査に比べ3ポイント改善しています。来期の見通しについては、製造業は7ポイント改善の13、非製造業も2ポイント改善の▲5と、製造業・非製造業とも、日銀短観とは逆に改善する見通しです。日銀短観と多摩のDIの乖離幅は、製造業が5から13に、非製造業が10から4となる見通しです。

なお、今回から日銀短観は調査先企業を見直しており、比較に使う前回調査結果を一部修正しています。

業況・売上額・収益 DI の推移(季節調整済)

項目	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6 (見通し)
業況	-10	-13	-15	-4	-5	0	-3	-3	0	3
売上額	-4	-5	-8	1	4	5	2	1	4	6
収益	-10	-12	-14	-5	0	-2	-4	-2	0	1

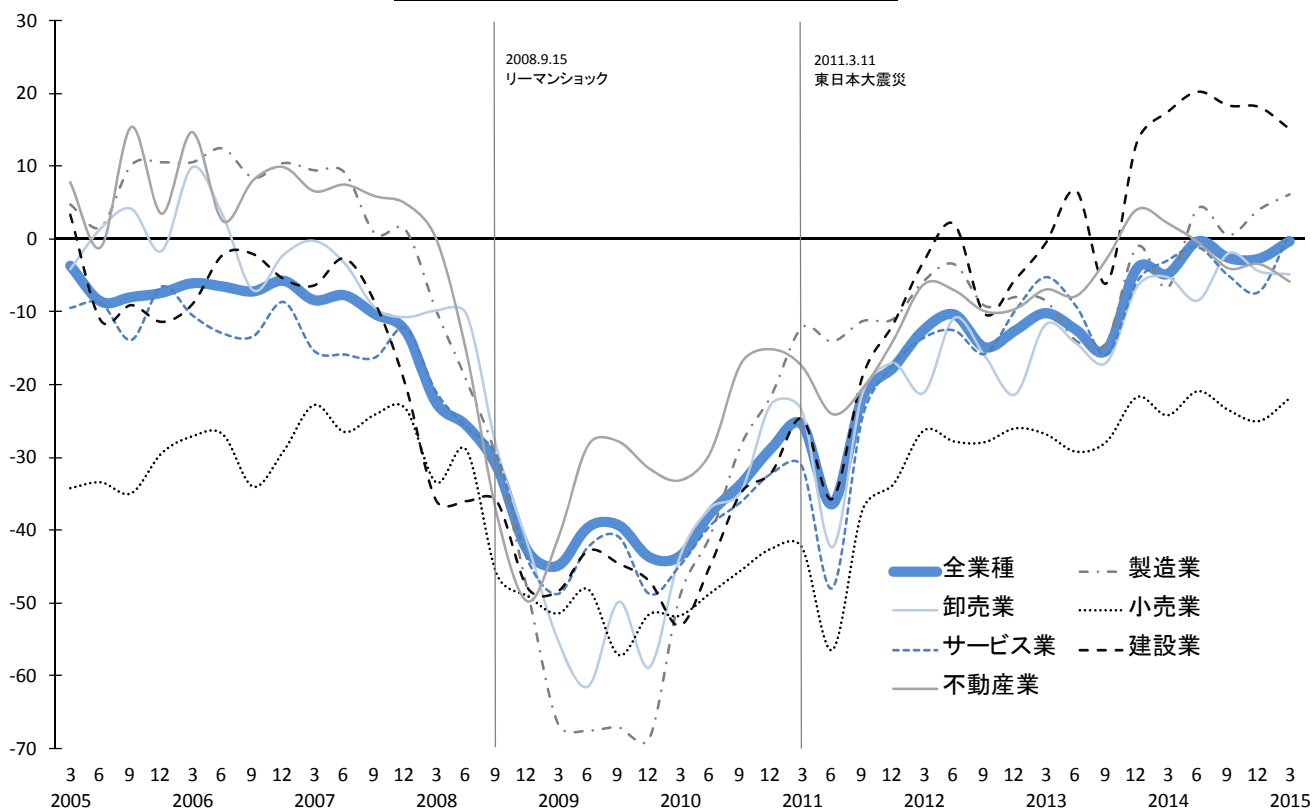


### 今期のポイント

- 今期の多摩の業況判断 DI は、前期比 3 ポイント上昇の 0 となりました。昨年 6 月期以来、3 四半期ぶりに水面下を脱する水準まで回復してきました。原油安の影響や円安の一服感などもあり、小幅改善したものと思われます。  
業種別の業況判断 DI は、製造業・小売業・サービス業でやや改善、卸売業は変わらず、建設業・不動産業では悪化しました。  
来期の予想業況判断 DI については、サービス業を除き、改善が見込まれており、特に製造業では 7 ポイント上昇の 13 となる見通しです。
- 売上額判断 DI は、前期比 3 ポイント上昇の 4 となりました。業種別では、小売業・サービス業が改善、製造業・卸売業はやや悪化しました。特に小売業は前期と比べ 6 ポイント上昇の ▲15、サービス業が 11 ポイント上昇の 4 となりました。  
来期の予想売上額判断 DI は、2 ポイント上昇の 6 と引き続きプラス水準で推移する見通しです。業種別では、製造業が 7 ポイント上昇の 18、小売業が 6 ポイント上昇の ▲9 となる見通しです。
- 収益判断 DI は、2 ポイント上昇の 0 と、業況判断 DI と同様に増加しました。業種別では建設業を除く 5 業種で増加しました。来期の予想収益判断 DI は、ほぼ横ばいの 1 となる見通しです。業種別では製造業・小売業・建設業が増加、卸売業・サービス業・不動産業が減少する見通しです。
- 全業種における規模別・業種別業況判断 DI では、小規模企業の DI が前期に比べ 2 ポイント上昇の ▲8 に対し、中小企業の DI も、2 ポイント上昇の 9 と改善しました。その乖離幅は 17 ポイント差となっています。



### 直近 10 年間の業種別業況判断 DI の推移



### 規模別・業種別業況判断 DI の推移

		2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.4 (見通し)
全業種	小規模企業	-17	-22	-26	-14	-14	-10	-12	-10	-8	-6
	中小企業	-3	-3	-2	7	5	11	9	7	9	15
	計	-10	-13	-15	-4	-5	0	-3	-3	0	3
製造業	小規模企業	-12	-21	-18	-2	-12	-1	-5	1	2	5
	中小企業	-4	-4	-9	1	-2	12	10	10	13	22
	計	-9	-14	-14	-1	-7	4	1	4	6	13
卸売業	小規模企業	-32	-34	-53	-29	-26	-31	-30	-29	-23	-16
	中小企業	-2	-6	0	4	3	1	10	6	3	11
	計	-12	-14	-17	-7	-5	-9	-2	-5	-5	-3
小売業	小規模企業	-29	-39	-39	-37	-35	-35	-38	-33	-31	-31
	中小企業	-24	-18	-12	-1	-11	-5	-4	-14	-11	-1
	計	-27	-29	-28	-22	-24	-21	-24	-25	-22	-17
サービス業	小規模企業	-22	-31	-40	-27	-28	-35	-32	-36	-26	-25
	中小企業	4	1	-2	6	10	14	8	7	14	12
	計	-5	-9	-16	-6	-3	-1	-5	-7	1	-1
建設業	小規模企業	-4	-2	-16	4	12	13	13	13	11	14
	中小企業	16	46	36	56	38	59	50	46	35	44
	計	-1	7	-6	13	17	20	18	18	15	18
不動産業	小規模企業	-16	-10	-12	-7	-11	-11	-13	-15	-20	-16
	中小企業	6	-4	10	19	18	14	7	12	13	23
	計	-7	-8	-3	4	2	0	-4	-3	-6	-2

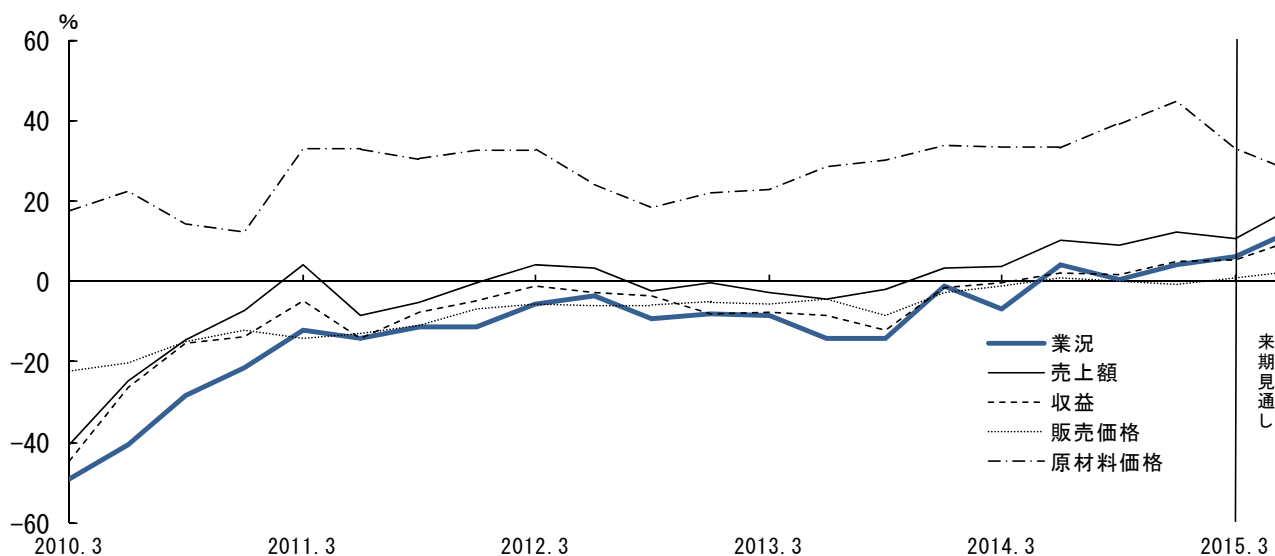
※製造業、建設業は 19 人以下を小規模企業、卸売業、小売業、サービス業、不動産業は 4 人以下を小規模企業としています。

#### 今期のポイント

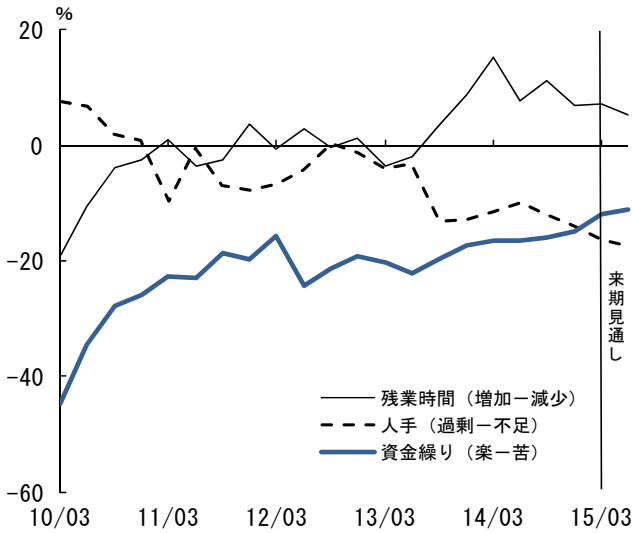
- 業況は前期比2ポイント上昇の6と、小幅ながら改善し、来期は7ポイント上昇の13と、更に改善が進む見通しです。
- 売上額は前期とほぼ横ばいの11、来期は7ポイント上昇の18と、増加傾向を強める見通しです。収益も前期とほぼ横ばいの6、来期は4ポイント上昇の10と、売上高と同様に増加傾向を強める見通しです。販売価格は2ポイント上昇の1、原材料価格は12ポイント低下の、33となりました。
- 残業時間は前期と変わらず7、人手は2ポイント低下の▲16と、不足傾向を強めました。資金繰りは3ポイント上昇の▲12と、僅かに窮屈感が和らぎました。
- 経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」と続いており、当面の重点経営施策は、「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっています。
- 中分類以下の業種別業況判断DIでは、「出版・印刷・製版、製本業」、「精密機器」、「食料品」の順で変化幅が大きくなっています。

#### 主要項目の判断DI(季節調整済)

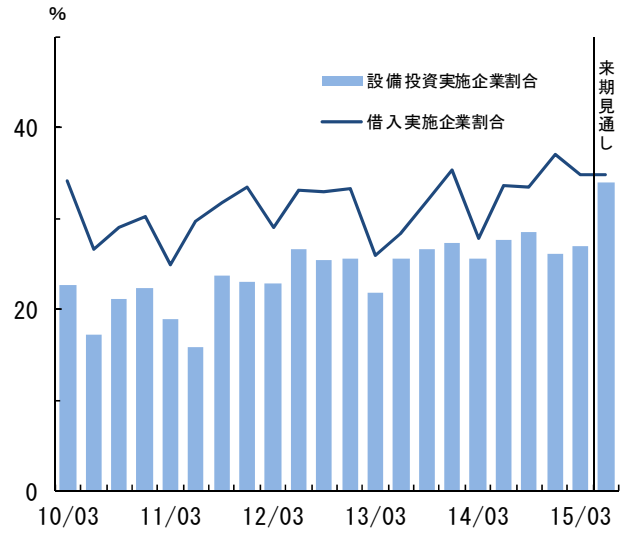
項目	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6 (見通し)
業況	-9	-14	-14	-1	-7	4	1	4	6	13
売上額	-3	-4	-2	3	4	10	9	12	11	18
収益	-8	-8	-12	-1	0	2	2	5	6	10
販売価格	-5	-4	-8	-3	-1	1	0	-1	1	3
原材料価格	23	29	30	34	33	33	39	45	33	28
残業時間(増加-減少)	-4	-2	3	9	15	8	11	7	7	5
人手(過剰-不足)	-4	-3	-13	-13	-12	-10	-12	-14	-16	-17
資金繰り(楽-苦)	-20	-22	-20	-17	-17	-17	-16	-15	-12	-11
設備投資実施・予定企業割合	22	26	27	27	26	28	29	26	27	34
借入実施・予定企業割合	26	28	32	35	28	34	34	37	35	35



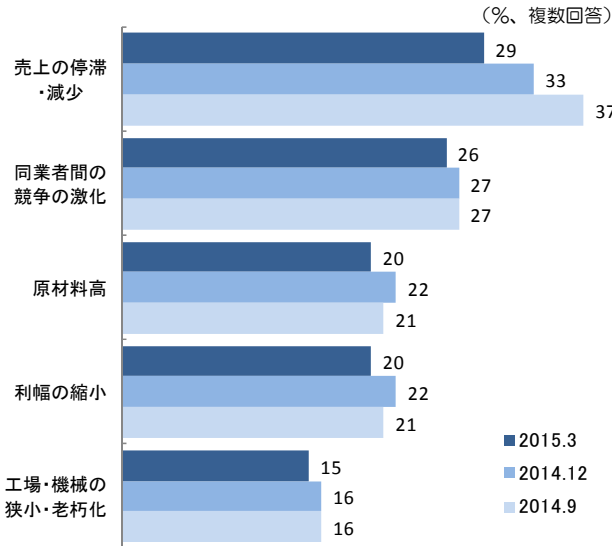
### 雇用・資金繰り判断 DI



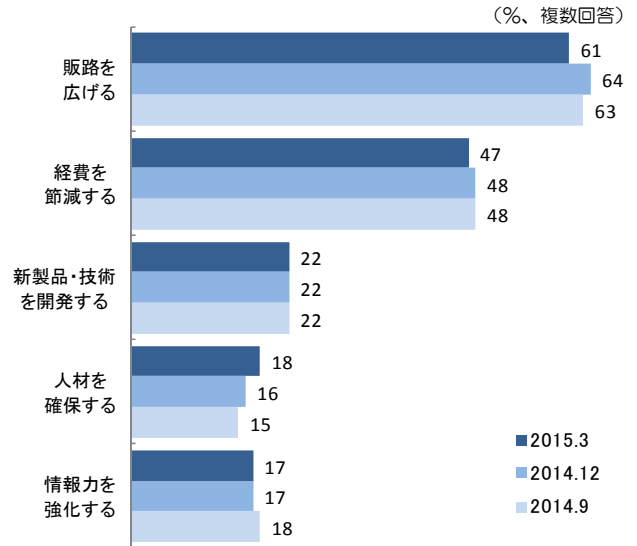
### 借入実施企業割合 設備投資の動向



### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	食料品	出版、印刷、製版、製本業	金属製品	金属プレス他金属品	一般機器(含金型)	電気機器	輸送用機器	精密機器	プラスチック製品	その他	合計
(調査先数)	(19)	(24)	(28)	(36)	(34)	(74)	(20)	(71)	(26)	(42)	(374)
前期のDI	-3	1	-13	4	0	12	23	-1	8		4
今期のDI	9	18	-3	4	6	7	18	15	2		6

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

### お客様のコメント

- 半導体メーカーへの設備投資が活発で、昨年に比べ受注が好調である。(日野市、流量計製造業)
- 利益率の低下が続いており、新たな雇用創出は難しい。(八王子市、プラスチック製品製造業)
- 円安の影響は大きいですが、新商品の開発等企業努力で利益を確保している。(小平市、蜂蜜製造業)
- ものづくり補助金に採択され、設備の導入ができ生産性の向上が見込まれる。(八王子市、工作機製造業)
- 全国17ヶ所に工場を有しており、地方の学生も積極的に採用している。(昭島市、プラスチック成型加工業)
- 材料費が高騰しているうえ受注も減少し、厳しい業況を余儀なくされている。(八王子市、印刷業)
- 各種展示会にも積極的に出展し、助成金も活用。業況は活発に推移している。(昭島市、金属加工業)

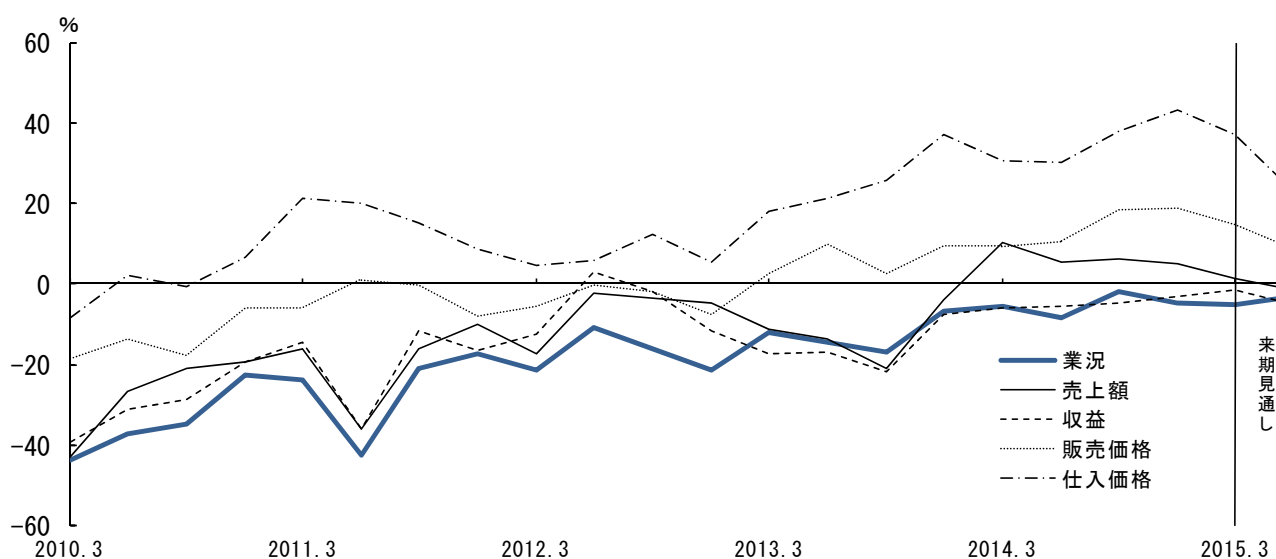


## 今期のポイント

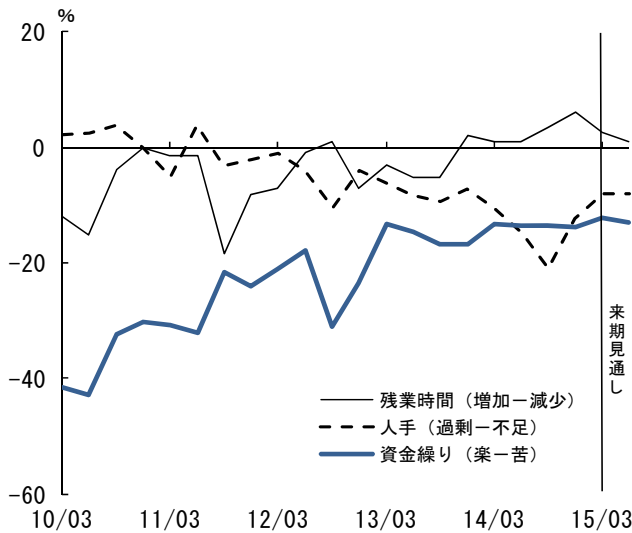
- 業況は前期と変わらず横ばいの▲5、来期は今期に比べ、僅かながら上昇の▲3と、改善する見通しです。
- 売上額は前期比3ポイント低下の2、来期は4ポイント低下の▲2と、マイナスに転じる見通しです。収益はほぼ横ばいの▲2、来期は3ポイント低下の▲5と、悪化する見通しです。  
販売価格は4ポイント低下の15、仕入価格は6ポイント低下の37、来期は大幅に低下し23となる見通しです。
- 残業時間は3ポイント低下の3、人手は4ポイント上昇の▲8と、不足傾向が弱まりました。資金繰りは、窮屈感の度を2ポイント弱め▲12、設備投資を実施した企業割合は20%となりました。
- 経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が第1位ですが、第2位の「売上の停滞・減少」と拮抗しています。当面の重点経営施策は、「販路を広げる」が第1位となっています。
- 中分類以下の業種別の業況判断DIは、「機械器具(電子部品を除く)」が25ポイント低下の1と大幅に減少しました。

## 主要項目の判断DI(季節調整済)

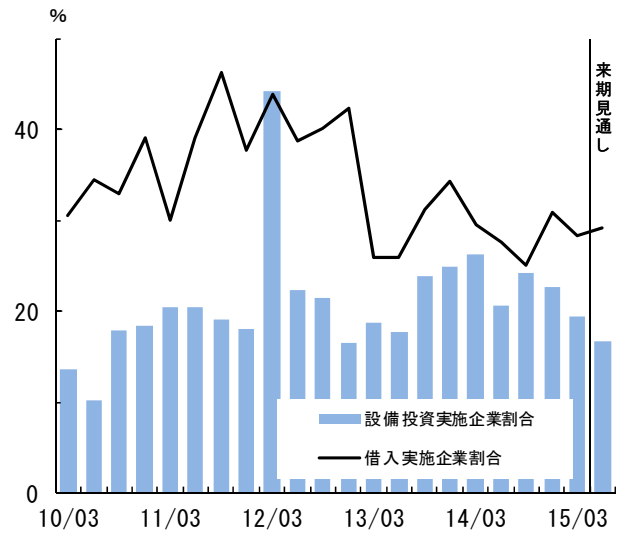
項目	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6 (見通し)
業況	-12	-14	-17	-7	-5	-9	-2	-5	-5	-3
売上額	-11	-14	-21	-4	10	5	6	5	2	-2
収益	-17	-17	-22	-8	-6	-5	-5	-3	-2	-5
販売価格	3	10	3	10	9	11	18	19	15	9
仕入価格	18	21	26	37	31	30	38	43	37	23
残業時間(増加-減少)	-3	-5	-5	2	1	1	4	6	3	1
人手(過剰-不足)	-6	-8	-9	-7	-11	-15	-21	-12	-8	-8
資金繰り(楽-苦)	-13	-15	-17	-17	-13	-13	-14	-14	-12	-13
設備投資実施・予定企業割合	19	18	24	25	26	21	24	23	20	17
借入実施・予定企業割合	26	26	31	34	30	28	25	31	28	29



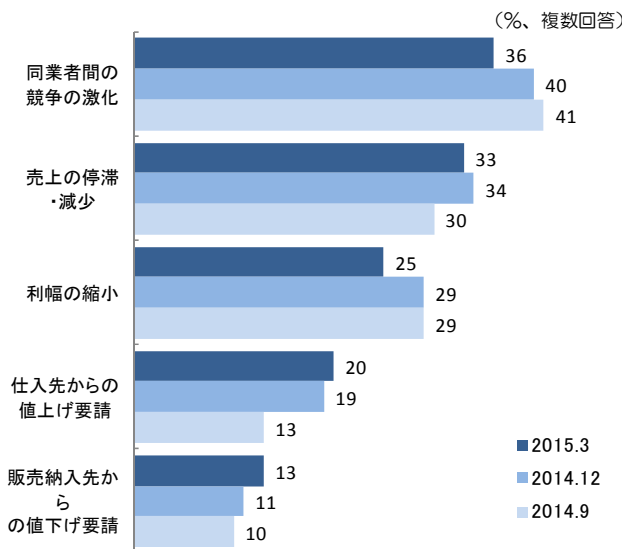
### 雇用・資金繰り判断 DI



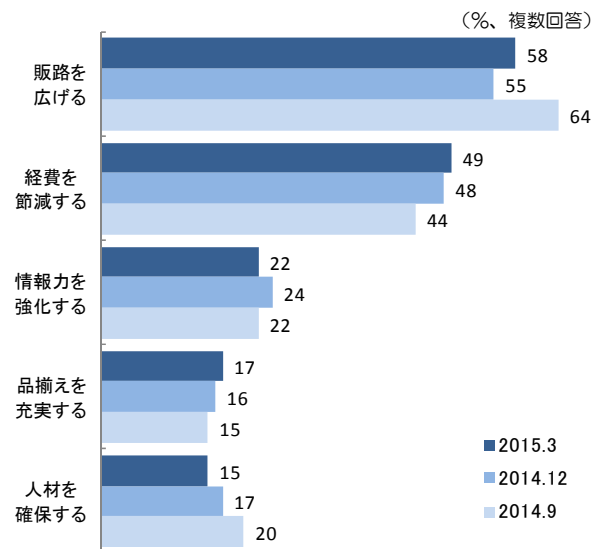
### 借入実施企業割合 設備投資の動向



### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	食料品・ 飲食品	機械器具 (電子部品を除く)	建築 材料	その他	合計
(調査先数)	(21)	(18)	(30)	(44)	(113)
前期のDI	-6	26	7		-5
今期のDI	-10	1	-1		-5

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

### お客様のコメント

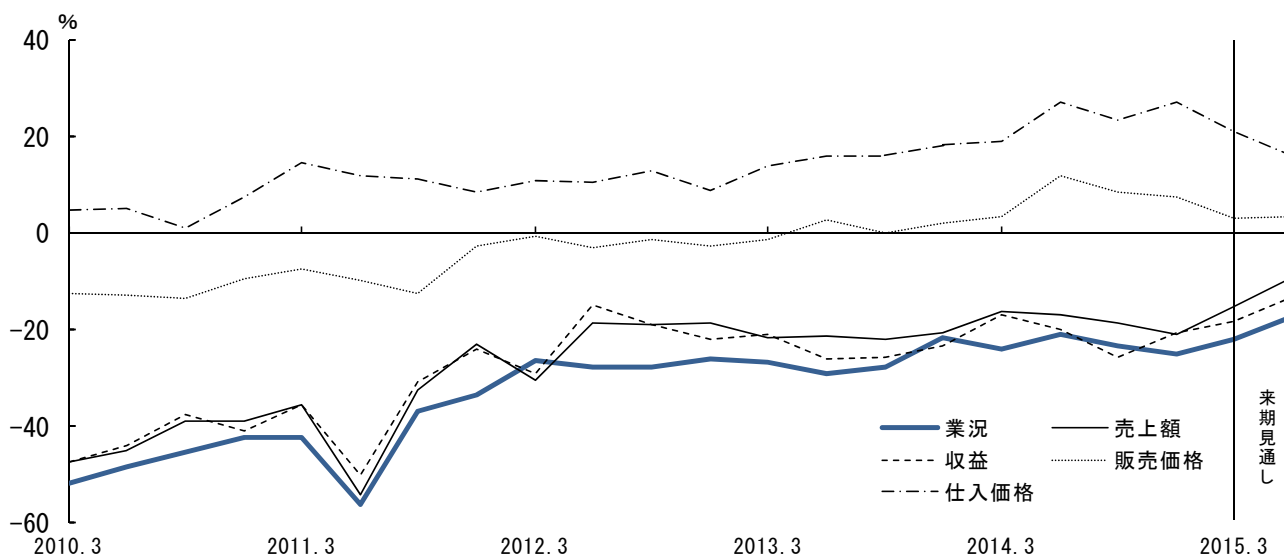
- 消費税負担に加え、為替レートの急激な変動により、売上・利益ともに影響が出ている。(府中市、床材卸売業)
- 福利厚生を充実し、子育て等があれば支援していく方針である。(国分寺市、食肉卸売業)
- 仕入価格が上昇している中、販売価格を上げづらい状況である。(立川市、食肉卸売業)
- 為替レートは安定を見せ始め、販売価格交渉を行っている。(八王子市、日用雑貨卸売業)
- 受注が増えたとしても、単価引き上げ交渉が今後の課題とみている。(昭島市、砂利卸売業)
- 他社との差別化を図るため、新商品の開発を進めている。(東大和市、紙器・梱包資材卸売業)
- 住宅着工件数が低迷していることから、売上は減少している。(西東京市、鋼材卸売業)

### 今期のポイント

- 業況は前期比 3 ポイント上昇の▲22と、僅かに不振の度を弱め、来期も 5 ポイント上昇の▲17と、改善する見通しです。
- 売上額は前期比 6 ポイント上昇の▲15と改善し、来期も 6 ポイント上昇の▲9と、増加する見通しです。収益も前期比 3 ポイント上昇の▲18とやや改善し、来期も 5 ポイント上昇の▲13と、改善する見通しです。販売価格は 4 ポイント低下の 3、仕入価格も 6 ポイント低下の 21 となりました。
- 残業時間はほぼ横ばいの 0、人手も同様の▲10と、不足感が続く見通しです。資金繰りは前期比 5 ポイント上昇の▲21と、窮屈感が僅かに和らぎました。
- 経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」、当面の重点経営施策は、「経費を節減する」が第 1 位となっています。
- 中分類以下の業種別の業況判断DIは、自動車が 34 ポイント低下の▲74と、大幅に減少しています。

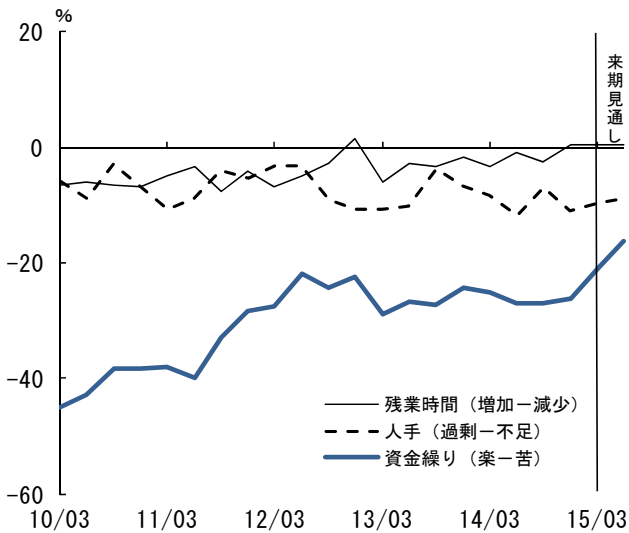
### 主要項目の判断 DI(季節調整済)

項目	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6 (見通し)
業況	-27	-29	-28	-22	-24	-21	-24	-25	-22	-17
売上額	-22	-22	-22	-21	-16	-17	-19	-21	-15	-9
収益	-21	-26	-26	-24	-17	-20	-26	-21	-18	-13
販売価格	-1	3	0	2	3	12	8	7	3	3
仕入価格	14	16	16	18	19	27	23	27	21	16
残業時間(増加-減少)	-6	-3	-3	-2	-3	-1	-3	1	0	1
人手(過剰-不足)	-11	-10	-4	-7	-8	-12	-7	-11	-10	-9
資金繰り(楽-苦)	-29	-27	-27	-24	-25	-27	-27	-26	-21	-16
設備投資実施・予定企業割合	11	14	16	11	14	13	10	14	9	15
借入実施・予定企業割合	18	18	18	24	21	19	22	24	20	18

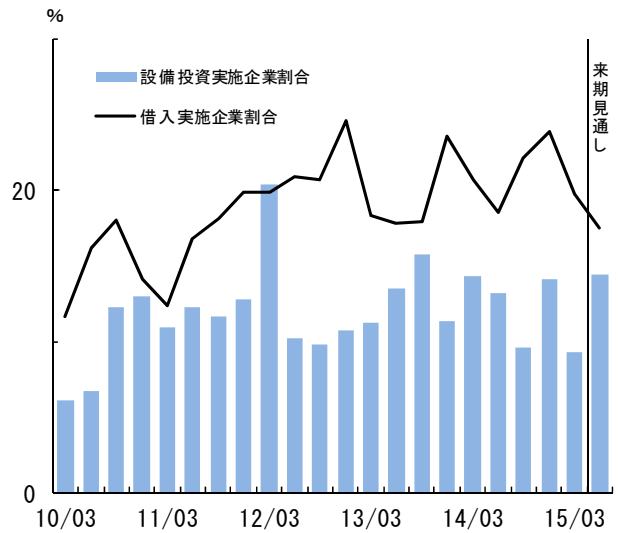




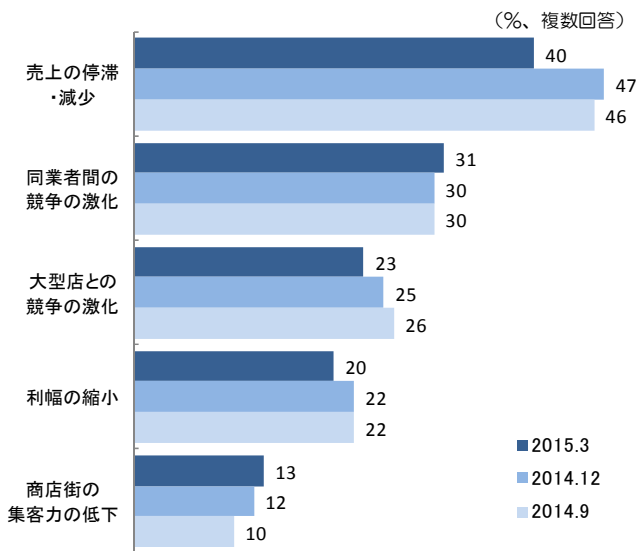
### 雇用・資金繰り判断 DI



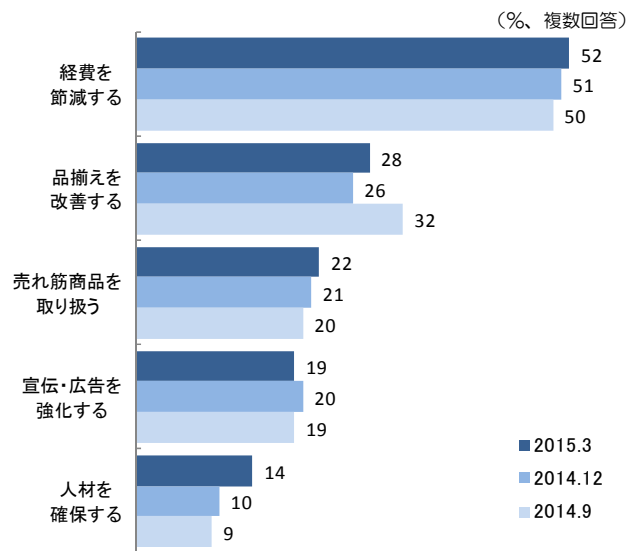
### 借入実施企業割合 設備投資の動向



### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	衣服・呉服身の回り品	飲食料品	飲食店	コンビニエンスストア	自動車	医薬品化粧品	書籍・文房具	その他	合計
(調査先数)	(19)	(59)	(27)	(20)	(11)	(18)	(18)	(56)	(228)
前期のDI	-49	-34	-8	-30	-40	23	-54		-25
今期のDI	-37	-23	-4	-23	-74	2	-32		-22

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

### お客さまのコメント

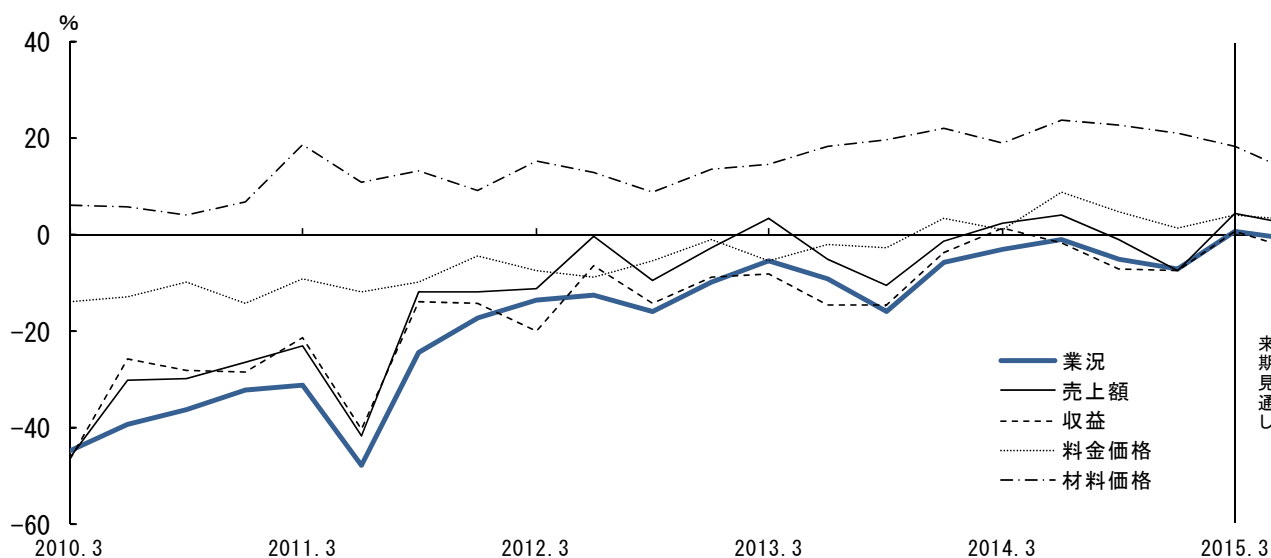
- 来店客数の減少と増税の影響から、売上・利益ともに減少傾向にある。(立川市、家具販売業)
- 消費税分は上乘せしたが、売上が上がらないので更に値上げした。(八王子市、パン・ケーキ製造販売業)
- 圏央道の相模原愛川ICが開通したことで、工業団地での取引が活性化している。(昭島市、青果販売業)
- 中高年の音楽志向は高まっているため、団塊世代に向けて市場開拓を行う。(府中市、楽器販売業)
- 増税以降の来店客減少は依然として続いている。10%の影響はさらに不安である。(武蔵野市、洋服販売業)
- 原材料価格の上昇により利幅が悪化。メニューの見直し等の対策を検討中である。(昭島市、飲食業)
- 昨年と比べ天候が安定し、仕入れ値が下がったため、利幅は増加傾向である。(立川市、生花販売業)

### 今期のポイント

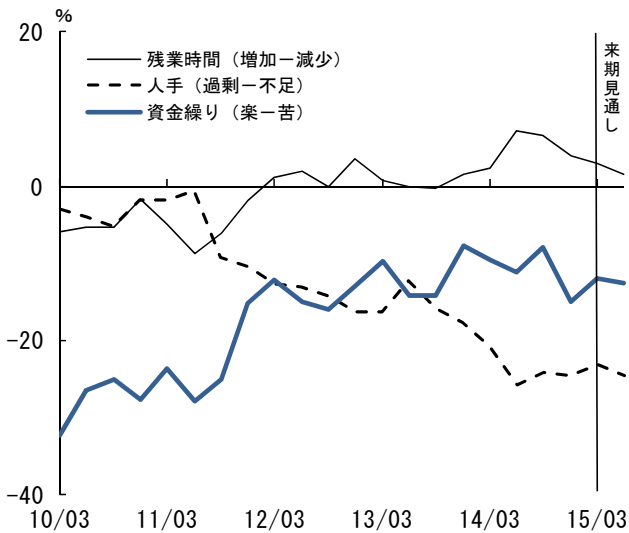
- 業況は前期比 8 ポイント上昇の 1 と、業況判断DIの計上を始めた 2004 年 9 月期から初めて水面下を脱し、プラスに転じました。来期は、2 ポイント低下の▲1 と、僅かに悪化する見通しです。
- 売上額は前期比 11 ポイント上昇の 4 と増加し、来期は 2 ポイント減少の 2 と、僅かに減少する見通しです。収益も 9 ポイント上昇の 1 と増加に転じ、来期は 4 ポイント減少の▲3 となる見通しです。
- 残業時間はほぼ横ばいの 3、人手は 2 ポイント上昇の▲23 と、不足傾向が続いています。資金繰りは 3 ポイント上昇の▲12 と、窮屈感が続いています。
- 経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」、当面の重点経営施策は、「経費を節減する」が第 1 位、3 ポイントの僅差で「販路を広げる」が続いています。
- 中分類以下の業種別の業況判断DIは、「洗濯業」が 35 ポイント大幅増加の 3 と、プラスに転じました。

### 主要項目の判断DI(季節調整済)

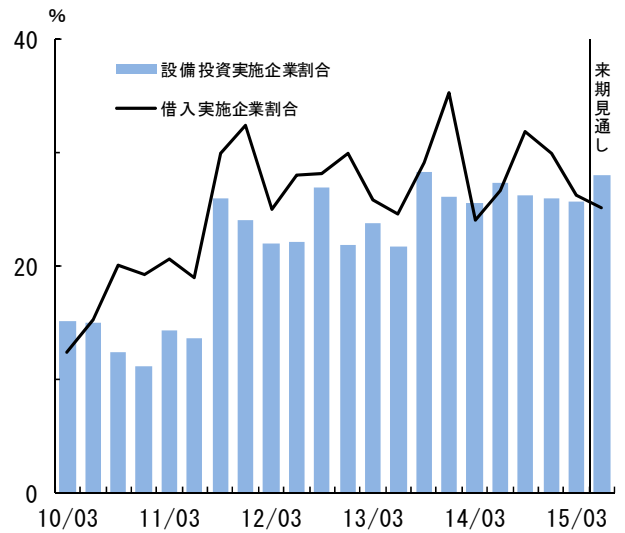
項目	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6 (見通し)
業況	-5	-9	-16	-6	-3	-1	-5	-7	1	-1
売上額	4	-5	-11	-1	2	4	-1	-7	4	2
収益	-8	-15	-15	-4	1	-2	-7	-8	1	-3
料金価格	-5	-2	-3	3	1	9	5	1	4	3
材料価格	14	18	20	22	19	24	23	21	18	13
残業時間(増加-減少)	1	0	0	2	2	7	7	4	3	2
人手(過剰-不足)	-16	-12	-16	-18	-21	-26	-24	-25	-23	-25
資金繰り(楽-苦)	-10	-14	-14	-8	-10	-11	-8	-15	-12	-13
設備投資実施・予定企業割合	24	22	28	26	26	27	26	26	26	28
借入実施・予定企業割合	26	25	29	35	24	27	32	30	26	25



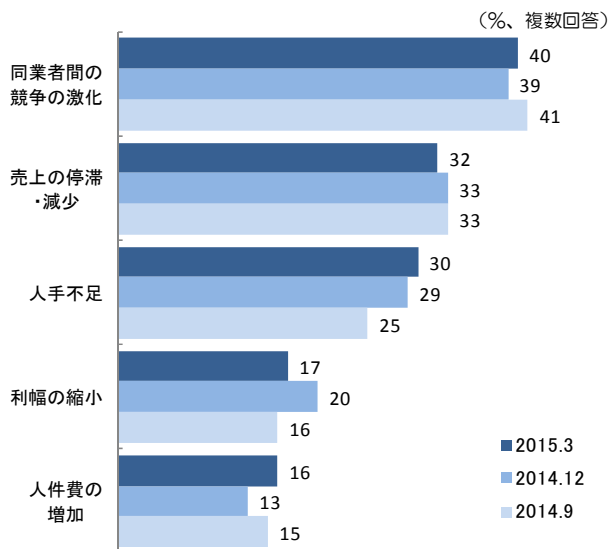
### 雇用・資金繰り判断 DI



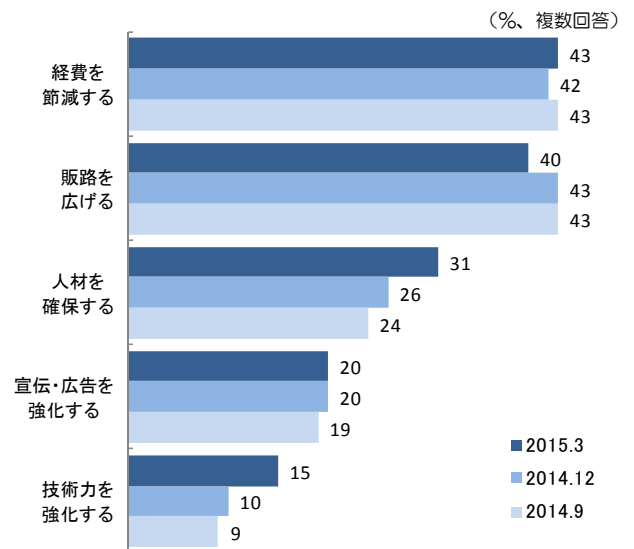
### 借入実施企業割合 設備投資の動向



### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	情報サービス調査業	広告業	建物サービス業	洗濯業	理容業	美容業	自動車整備業 駐車場業	その他	合計
(調査先数)	(14)	(12)	(22)	(21)	(21)	(18)	(26)	(167)	(301)
前期のDI	43	-34	-1	-32	-52	-26	-21		-7
今期のDI	23	-33	13	3	-36	-10	-19		1

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

### お客様のコメント

- 女性の労働力を必要としているので、近隣保育園との連携も視野に入れている。(昭島市、建物管理業)
- 海外(中国)への販路拡大に向け、営業を強化している。(立川市、化粧品販売業)
- 東京オリンピックに向け需要は増加しているが、人材不足が慢性化している。(小平市、警備業)
- 人手不足が一番の課題。原油安の影響により資金繰りは改善しつつある。(日野市、貨物運送業)
- 女性人材確保のため保育施設を建設中、来期開園の目処となっている。(三鷹市、タクシー業)
- 教育の海外輸出を視野に入れた取り組みを行っている。(国分寺市、学習塾業)
- 若い世代の車離れは深刻だが、中古車販売は、以前より増加傾向にある。(八王子市、自動車修理・整備業)

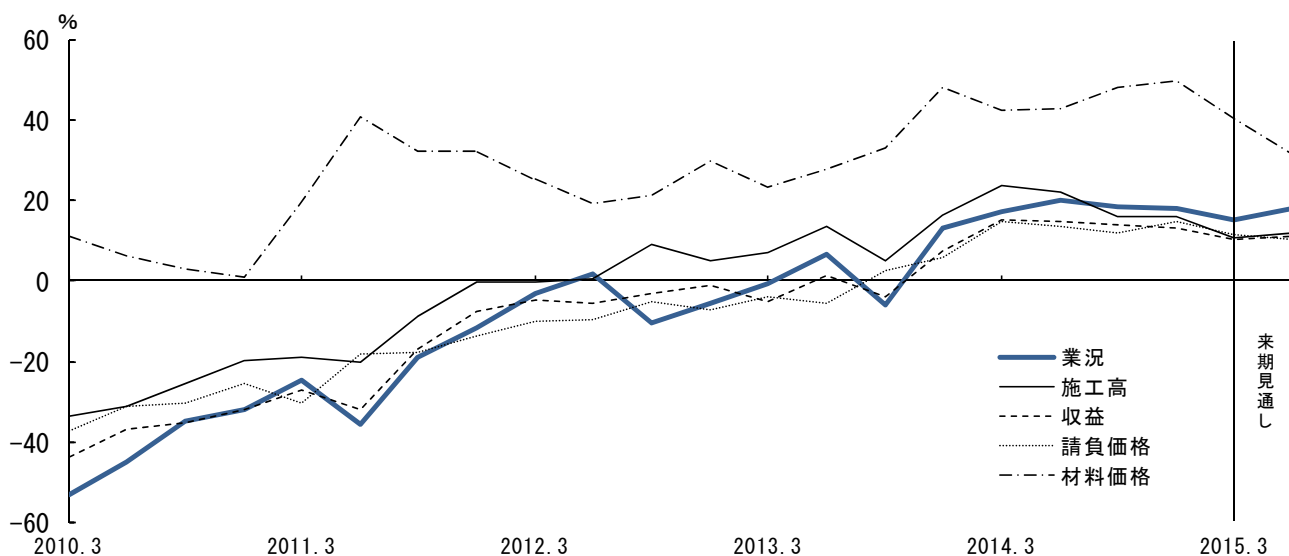


### 今期のポイント

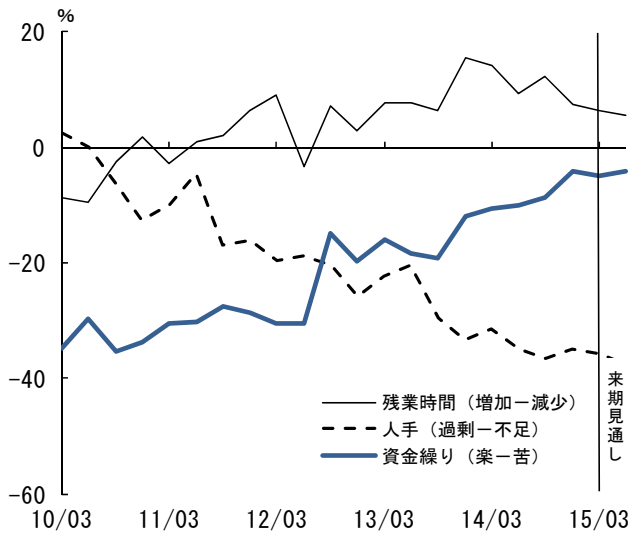
- 業況は前期比 3 ポイント低下の 15 と一服、来期は前期と同様の 18 となる見通しです。
- 施工高は前期比 5 ポイント低下の 11、業況と同様に低下し、来期はほぼ横ばいの 12 となる見通しです。収益も前期比 3 ポイント低下の 10、請負価格も 3 ポイント低下の 12 となりました。材料価格は前期比 9 ポイント低下の 41 と、3 四半期ぶりに減少しました。
- 残業時間は前期と変わらず 7、人手は▲36 と、不足傾向が続いています。資金繰りは前期とほぼ横ばいの▲5、設備投資を実施した企業割合は 24%となっています。
- 経営上の問題点は、「人手不足」が第 1 位、当面の重点施策は、「人材を確保する」が 3 期連続 44%で第 1 位、「販路を広げる」と「経費を節減する」が僅差で続いています。
- 中分類以下の業種別の業況判断DIは、「総合工事業」が 8 ポイント低下したのに対し、「設備工事業」は 7 ポイント上昇の 19 と改善しています。

### 主要項目の判断 DI(季節調整済)

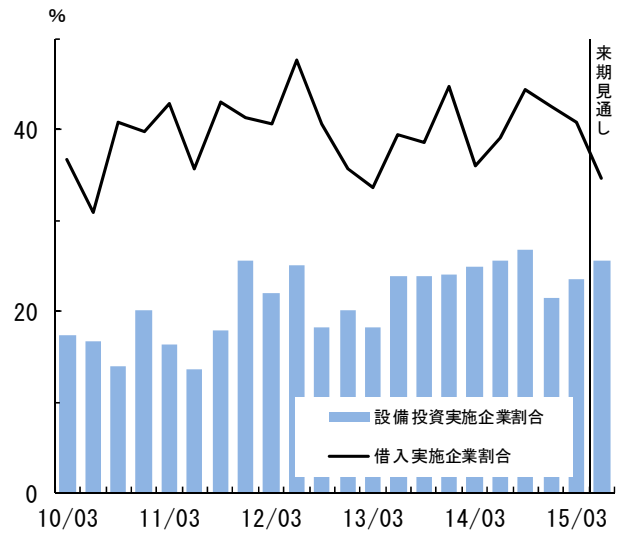
項目	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6 (見通し)
業況	-1	7	-6	13	17	20	18	18	15	18
施工高	7	13	5	17	24	22	16	16	11	12
収益	-5	1	-4	7	15	15	14	13	10	11
請負価格	-4	-6	3	6	15	14	12	15	12	10
材料価格	23	28	33	48	43	43	48	50	41	31
残業時間(増加-減少)	8	8	6	16	14	9	12	7	7	6
人手(過剰-不足)	-22	-20	-30	-33	-32	-35	-37	-35	-36	-38
資金繰り(楽-苦)	-16	-19	-19	-12	-11	-10	-9	-4	-5	-4
設備投資実施・予定企業割合	18	24	24	24	25	26	27	22	24	26
借入実施・予定企業割合	34	39	39	45	36	39	44	43	41	35



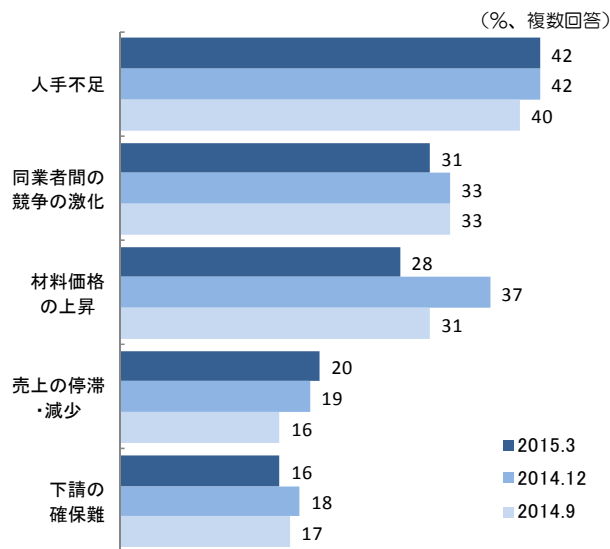
### 雇用・資金繰り判断 DI



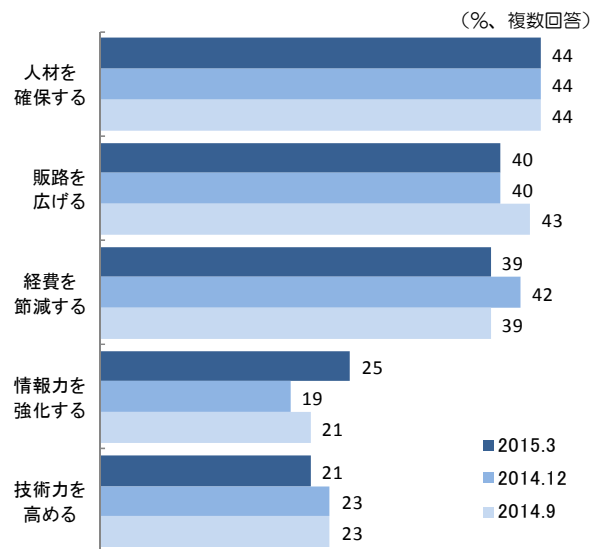
### 借入実施企業割合 設備投資の動向



### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	合計
(調査先数)	(90)	(65)	(48)	(203)
前期のDI	18	23	12	18
今期のDI	10	21	19	15

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

### お客様のコメント

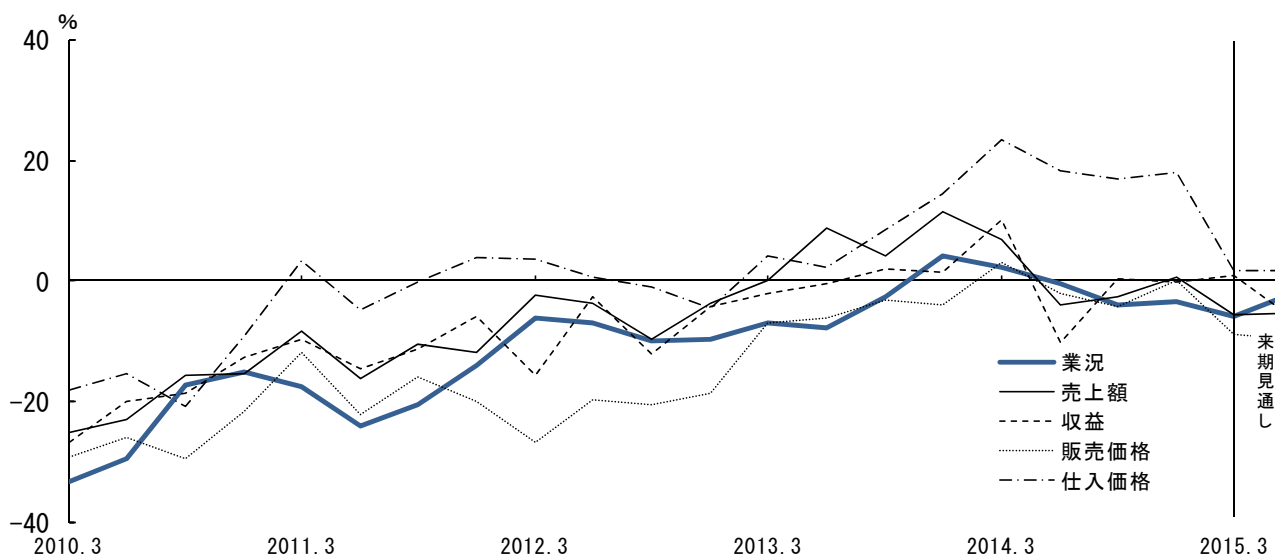
- 外国人労働者の受け入れにより、労働力を確保した。(調布市、タイル工事業)
- フロン排出抑制法は、大きなビジネスチャンスとして今期重点的に取り組む。(八王子市、空調設備工事業)
- 現在は民間・公共事業の受注バランスもよく、受注状況は問題ない。(八王子市、総合建設業)
- 売上は前期と変化はないが、材料価格は高騰しており苦しい状況である。(府中市、一般住宅建築業)
- 現状、受注状況や見通しは良好であるが、着工件数の減速感を不安視している。(府中市、総合建設業)
- 公共事業に関しては、価格が低く利益率が悪い。追加工事を請けると立ち行かない。(八王子市、電気工事業)
- 職人の高齢化が進んでおり、人材確保が難しい。(国分寺市、型枠工事業)

#### 今期のポイント

- 業況は前期比 3 ポイント低下の▲6 と一服、来期は 4 ポイント上昇の▲2 と、改善する見通しです。
- 売上額は前期比 7 ポイント低下の▲6 と水面下に転じ、来期は▲5 となる見通しです。収益はほぼ横ばいの 1、来期は 7 ポイント低下の▲6 と、悪化の度を強める見通しです。  
販売価格は 9 ポイント低下の▲9、仕入価格も 16 ポイントと、大幅に低下の 2 となりました。
- 残業時間は前期比 5 ポイント低下の▲3、人手も 2 ポイント低下の▲6 と、不足傾向が続いています。資金繰りは 2 ポイント上昇の▲7 と、窮屈感が僅かに弱まりました。在庫数量は 7 ポイント上昇の▲5 と、増加しましたが、来期は前期と同様の▲12 となる見通しです。
- 経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が第 1 位、当面の重点経営施策は、「情報力を強化する」が第 1 位となっています。
- 中分類以下の業種別の業況判断DIは、「建売・土地売買業」が 9 ポイント低下の 2 と悪化しました。

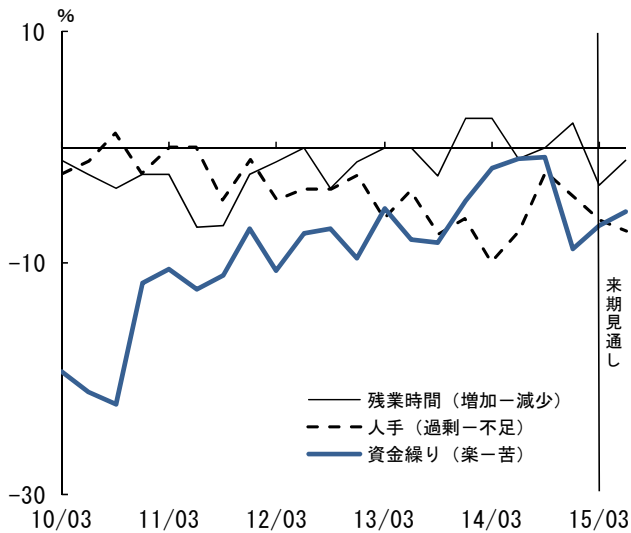
#### 主要項目の判断 DI(季節調整済)

項目	2013.3	2013.6	2013.9	2013.12	2014.3	2014.6	2014.9	2014.12	2015.3	2015.6 (見通し)
業況	-7	-8	-3	4	2	0	-4	-3	-6	-2
売上額	0	9	4	12	7	-4	-3	1	-6	-5
収益	-2	0	2	2	10	-10	1	0	1	-6
販売価格	-7	-6	-3	-4	3	-2	-4	0	-9	-10
仕入価格	4	2	8	15	23	18	17	18	2	2
残業時間(増加-減少)	0	0	-3	3	3	-1	0	2	-3	-1
人手(過剰-不足)	-6	-4	-8	-6	-10	-7	-2	-4	-6	-7
資金繰り(楽-苦)	-5	-8	-8	-5	-2	-1	-1	-9	-7	-6
在庫数量	-19	-17	-16	-16	-17	-17	-12	-12	-5	-12
借入実施・予定企業割合	28	36	38	33	32	32	32	33	35	38

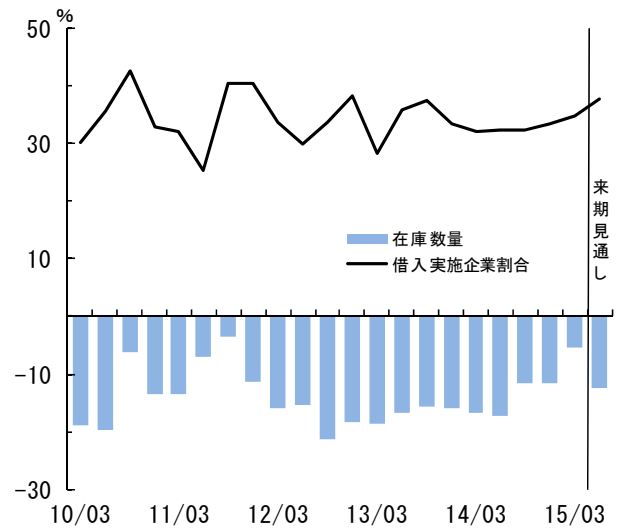




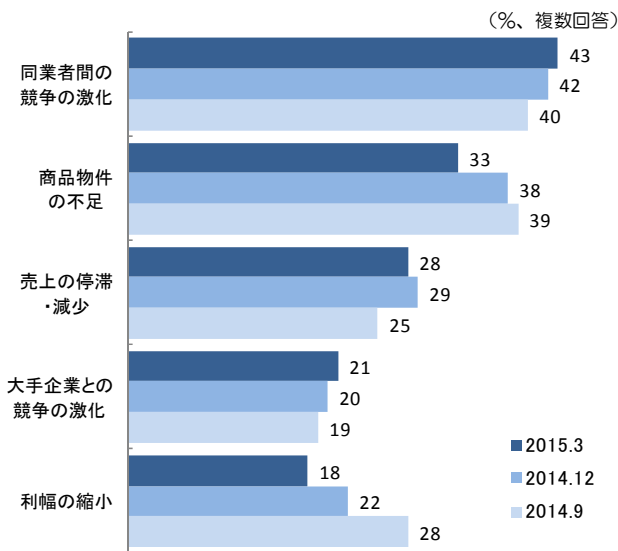
### 雇用・資金繰り判断 DI



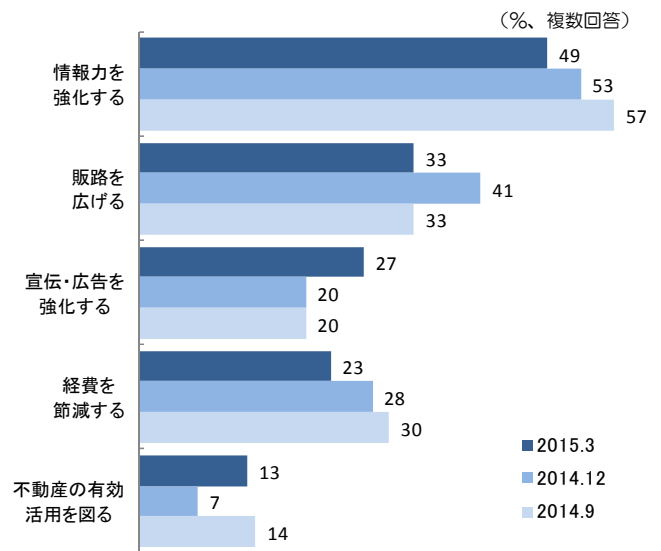
### 借入実施企業割合 在庫の動向



### 経営上の問題点



### 当面の重点経営施策



### 【参考】中分類以下の業種別の業況判断DI (季節調整済)

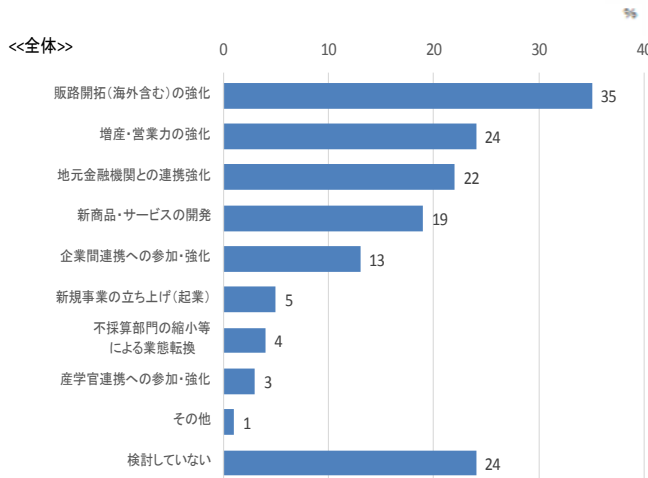
	建売・土地 売買業	代理・仲介業	その他	合計
(調査先数)	(47)	(39)	(10)	(96)
前期のDI	11	-18		-3
今期のDI	2	-15		-6

※サンプル数が少ないと特定企業の業績に強く影響されるため、調査先数10以上の業種に限り数値を示しました。

### お客様のコメント

- 消費税増税前に良い物件があれば、仕入れていきたい。(国分寺市、不動産売買業)
- 相続が絡んだ売り物件が、多少出始めている。(立川市、不動産仲介業)
- 仕入れチャンネルの多様化を推進したい。(多摩市、不動産仲介業)
- 人手不足や大手企業との競争があり、企業の正念場を迎えている。(西東京市、建売分譲業)
- 女性に役職を付け、活躍できるようにしている。(武蔵野市、不動産仲介業)
- 増税までの期間を一つの区切りとして、仕入れを強化する。(多摩市、不動産仲介業)
- 不動産仲介が好調であり、手数料収入の増加が期待される。(国立市、不動産管理・仲介業)

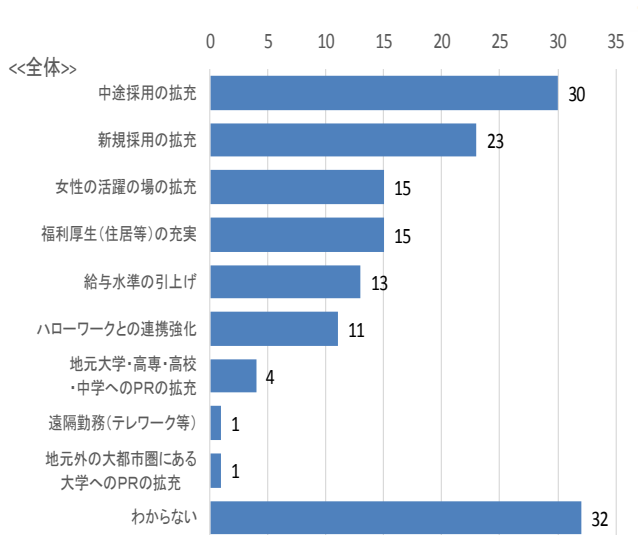
### 問1. 新たな「しごと」づくりについて



「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中で、「地方における安定した雇用(しごと)を創出する」という基本目標に対して、新たな「しごと」づくりについては、全体では「検討している」の内訳回答のうち、回答が多い順に「販路開拓(海外含む)の強化」35%、次いで「増産・営業力の強化」24%、「地元金融機関との連携強化」22%となりました。一方で「検討していない」と回答した企業も24%と、全体の約4分の1を占める結果となりました。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「検討している」割合が高く、業種別では、製造業が「検討している」割合が一番高い結果となりました。

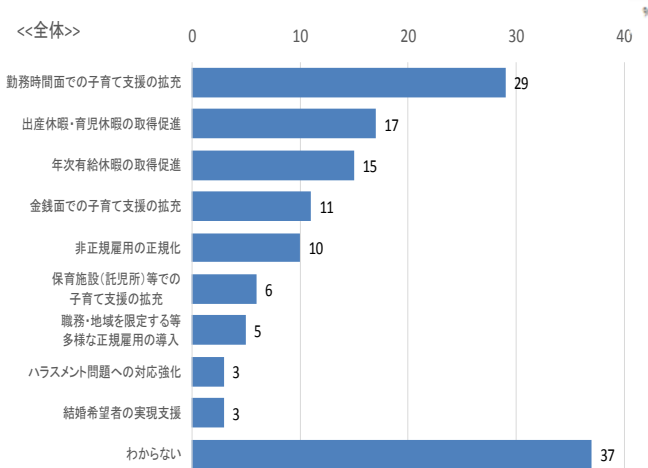
### 問2. 今後の人材の確保に向けての対応



「地方への新しい人の流れをつくる」という基本目標に対して、今後の人材の確保に向けての対応については、全体では「中途採用の拡充」30%、「新規採用の拡充」23%と続いており、以下、「女性の活躍の場の拡充」と「福利厚生(住居等)の充実」15%、「給与水準の引上げ」13%と続いています。業種別に見ると、人手不足感が強い建設業では、「中途採用の拡充」が他の5業種よりも最も高い数字(39%)となりましたが、「女性の活躍の場の拡充」は他の5業種よりも最も低い数字(10%)となりました。

一方、「わからない」と回答した企業が32%と、最も多い回答でした。

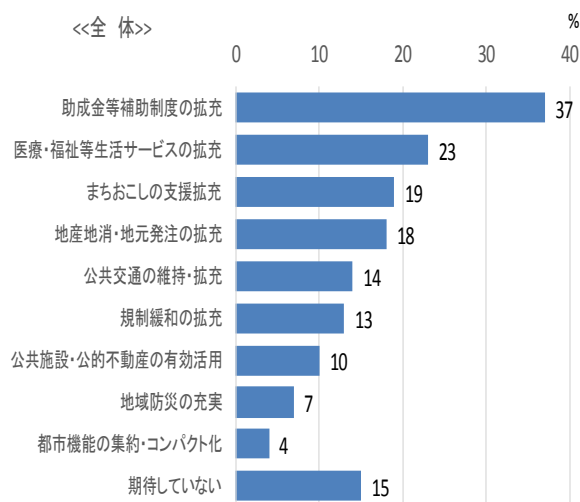
### 問3. 子育て世代に対応するための、今後の職場環境づくりについて



「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標に対して、子育て世代に対応するための、今後の職場環境づくりについては、全体では「勤務時間面での子育て支援の拡充」29%、「出産休暇・育児休暇の取得促進」17%、「年次有給休暇の取得促進」15%と続きました。しかしながら、「わからない」と回答した企業が37%と最も多い回答でした。

この結果から、子育て世代に対応するための、職場の環境づくりに対して、対策を立てることがなかなか難しいことが伺えます。

#### 問4. 地元自治体への期待について



「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という基本目標に対して、地元自治体への期待については、「期待している」が85%と「期待していない」と回答した15%を大きく上回りました。全体では「期待している」の内訳回答のうち、「助成金等補助制度の拡充」が37%と最も多く、「医療・福祉等生活サービスの拡充」23%、「まちおこしの支援拡充」19%と続いています。業種別では、製造業で「助成金等補助制度の拡充」が55%と最も高い結果となりました。

#### 問5. 「東京一極集中の是正」と「地方中核都市の機能強化」に対して

(単数回答: 単位: %)

項目	業種	業種						
		全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
東京一極集中の是正に対して	非常に期待している	3	4	3	2	4	2	0
	期待している	22	25	29	16	21	22	21
	あまり期待していない	40	38	35	40	40	43	46
	まったく期待していない	5	3	7	5	6	3	3
	どちらともいえない	30	30	26	37	29	30	30
地方中核都市の機能強化に対して	非常に期待している	4	3	4	4	7	3	1
	期待している	27	30	36	21	25	27	31
	あまり期待していない	36	36	29	33	35	42	39
	まったく期待していない	4	3	4	6	4	1	2
	どちらともいえない	29	28	27	36	29	27	27

##### ①「東京一極集中の是正」に対して

東京一極集中の是正に対しては、全体では「期待していない」(「あまり期待していない」と「まったく期待していない」の合計)が45%と、「期待している」(「非常に期待している」と「期待している」の合計)の25%を20ポイント上回る結果となりました。業種別では小売業の「期待している」が18%と、最も低い結果となっています。不動産業の「期待していない」が49%と、一極集中の是正は半数近くが「期待していない」と回答していました。

##### ②「地方中核都市の機能強化」に対して

地方中核都市の機能強化に対しては、全体では「期待していない」(「あまり期待していない」と「まったく期待していない」の合計)が40%と、「期待している」(「非常に期待している」と「期待している」の合計)の31%を9ポイント上回る結果となりました。業種別では卸売業の「期待している」が40%と最も高い結果となりました。

多摩は、東京近郊の立地条件のためか、どちらの設問も回答することが難しい結果だったと推測されます。

# 多摩の経済指標

## 人口のうごき

多摩の人口推計(2015年3月1日現在)

市町村	人口 (人)	前月比 増減 (人)	前年同月比	
			増減 (人)	増減率 (%)
八王子市	578,181	-648	-1,109	-0.2
立川市	180,023	-92	779	0.4
武蔵野市	142,638	-33	1,473	1.0
三鷹市	188,254	-39	1,890	1.0
青梅市	136,428	33	-733	-0.5
府中市	258,636	-166	1,366	0.5
昭島市	111,238	-21	-185	-0.2
調布市	226,173	-148	487	0.2
町田市	428,792	-120	610	0.1
小金井市	120,973	32	508	0.4
小平市	189,950	84	1,114	0.6
日野市	183,296	-20	1,354	0.7
東村山市	151,461	-116	-707	-0.5
国分寺市	122,163	-1	574	0.5
国立市	75,324	-71	166	0.2
福生市	58,172	10	-210	-0.4
狛江市	80,651	15	903	1.1
東大和市	85,271	16	718	0.8
清瀬市	74,409	-15	114	0.2
東久留米市	116,286	34	96	0.1
武蔵村山市	70,544	15	37	0.1
多摩市	147,603	23	-130	-0.1
稲城市	87,025	-17	525	0.6
羽村市	55,795	-48	-228	-0.4
あきる野市	80,633	-14	-221	-0.3
西東京市	199,346	-31	697	0.4
瑞穂町	32,989	-22	-148	-0.4
日の出町	17,204	24	112	0.7
檜原村	2,221	-12	-85	-3.7
奥多摩町	5,302	13	-141	-2.6
多摩計	4,206,981	-1,335	9,626	0.2

多摩の人口は、2015年3月1日現在420万6,981人となり、前月比で1,335人の減少となりました。前月比の内訳は、434人の自然減(出生が2,533人、死亡が2,967人)と社会減が901人でした。社会減の内訳は、他県との移動(91人)、都内間移動(▲946人)、その他の増減※(▲46人)でした。

市町村別増減では、増加は11市町で、小平市(84人)、東久留米市(34人)、青梅市(33人)、小金井市(32人)などが増加となりました。一方、減少した市町村は19市町村で、八王子市(▲648人)、府中市(▲166人)、調布市(▲148人)と続いています。

前年同月(2014年3月)比は、9,626人の増加となっています。

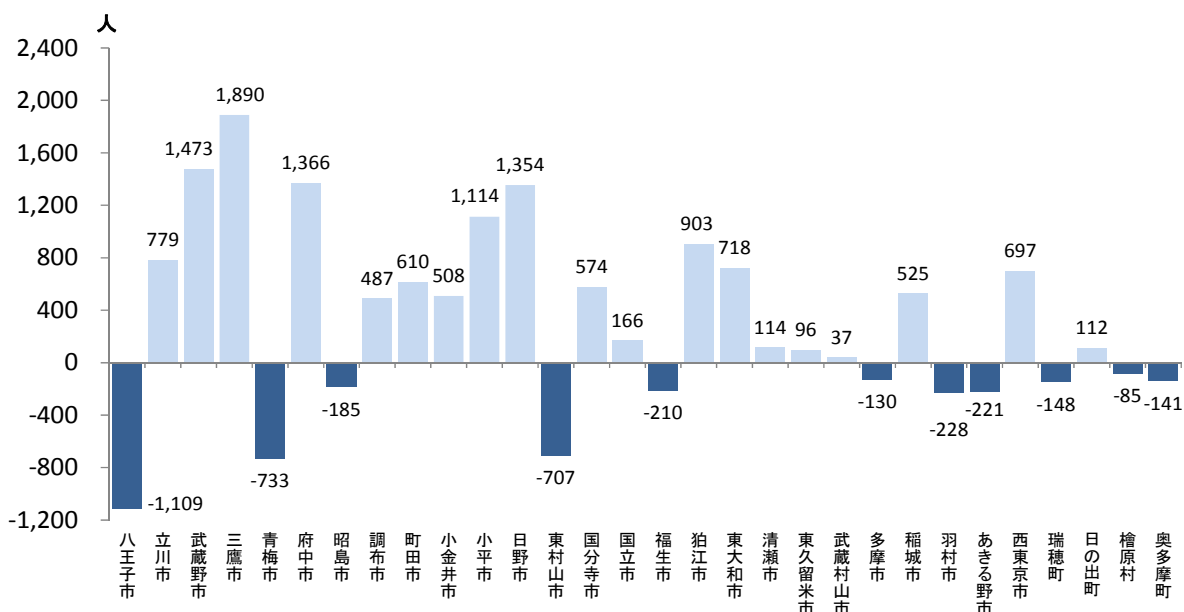
市町村別にみると、19市町で増加しました。増加人数の上位は、三鷹市(1,890人)、武蔵野市(1,473人)、府中市(1,366人)、日野市(1,354人)の順でした。一方、減少した市町村は、八王子市(▲1,109人)、青梅市(▲733人)、東村山市(▲707人)の順でした。

※ 職権等による記載・消除、帰化等による増減

資料: 東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」

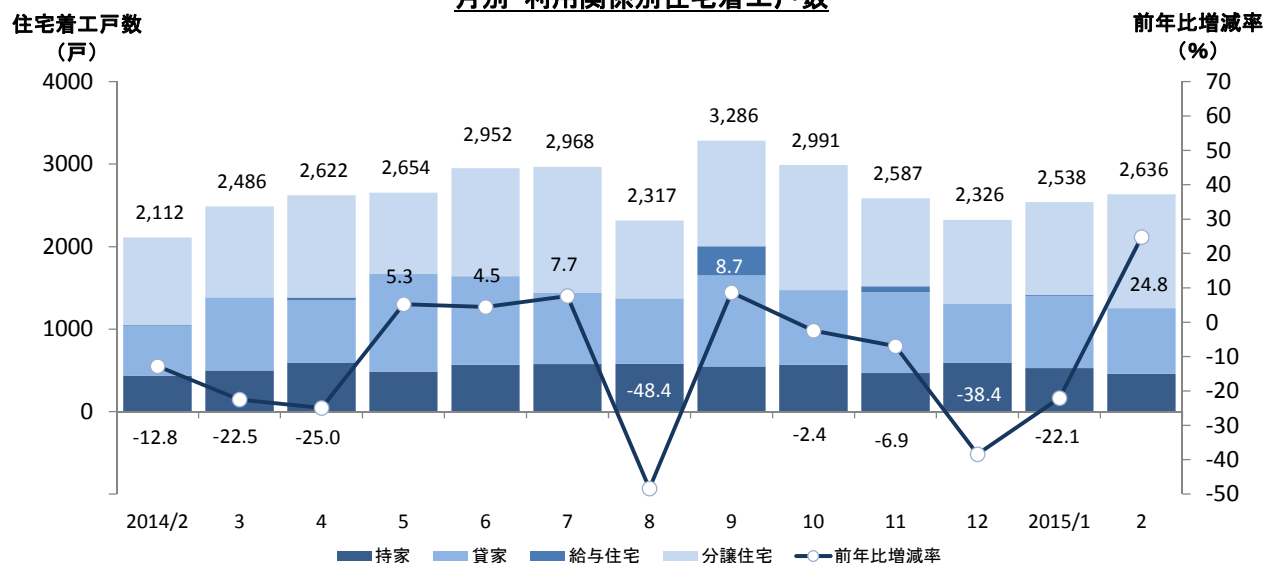
東京都統計協会

市町村別人口前年同月比増減(2015年3月1日現在)



# 住宅着工のうごき

## 月別・利用関係別住宅着工戸数



上の図は、多摩地区市部の直近の1年間について、利用関係別住宅着工戸数の月別推移と住宅着工総戸数の前年比増減率の月別推移を表しています。2015年2月の新設住宅着工戸数は2,636戸、前年同月比で524戸増加、2014年9月以来5か月ぶりに前年同月比がプラスに転じ、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響から脱しつつあります。しかしながら2014年の月平均着工戸数(2,713戸)と、2015年1月～2月までの平均(2,587戸)との比較では、月平均126戸減という結果となりました。

## 市別前年同期(1月～2月)比住宅着工戸数

市名	合計			持ち家			貸家			給与住宅			分譲住宅		
	2014年1～2月	2015年1～2月	前年同期比 (%)	2014年1～2月	2015年1～2月	前年同期比 (%)	2014年1～2月	2015年1～2月	前年同期比 (%)	2014年1～2月	2015年1～2月	前年同期比 (%)	2014年1～2月	2015年1～2月	前年同期比 (%)
多摩計	5,369	5,174	-3.6	1,079	985	-8.7	1,558	1,666	6.9	10	11	-	2,722	2,512	-7.7
八王子市	881	741	-15.9	149	135	-9.4	260	218	-16.2	0	1	-	472	387	-18.0
立川市	163	293	79.8	55	49	-10.9	57	127	122.8	0	1	-	51	116	127.5
武蔵野市	151	221	46.4	36	43	19.4	97	102	5.2	0	0	-	18	76	322.2
三鷹市	387	166	-57.1	41	48	17.1	225	58	-74.2	0	0	-	121	60	-50.4
青梅市	124	93	-25.0	28	32	14.3	41	0	-100.0	0	1	-	55	60	9.1
府中市	162	294	81.5	62	50	-19.4	40	99	147.5	0	0	-	60	145	141.7
昭島市	64	84	31.3	14	26	85.7	31	38	22.6	0	0	-	19	20	5.3
調布市	141	486	244.7	36	50	38.9	32	47	46.9	0	0	-	73	389	432.9
町田市	425	477	12.2	130	104	-20.0	135	120	-11.1	0	6	-	160	247	54.4
小金井市	138	216	56.5	47	29	-38.3	55	45	-18.2	0	0	-	36	142	294.4
小平市	452	355	-21.5	72	55	-23.6	116	97	-16.4	0	0	-	264	203	-23.1
日野市	194	208	7.2	43	50	16.3	74	105	41.9	0	1	-	77	52	-32.5
東村山市	232	122	-47.4	51	28	-45.1	63	42	-33.3	10	0	-	108	52	-51.9
国分寺市	135	275	103.7	33	28	-15.2	50	80	60.0	0	1	-	52	166	219.2
国立市	292	158	-45.9	5	16	220.0	3	113	3666.7	0	0	-	284	29	-89.8
福生市	48	27	-43.8	11	7	-36.4	8	6	-25.0	0	0	-	29	14	-51.7
狛江市	70	69	-1.4	9	12	33.3	7	29	314.3	0	0	-	54	28	-48.1
東大和市	40	61	52.5	11	21	90.9	8	10	25.0	0	0	-	21	30	42.9
清瀬市	147	47	-68.0	35	16	-54.3	54	18	-66.7	0	0	-	58	13	-77.6
東久留米市	334	43	-87.1	59	12	-79.7	55	22	-60.0	0	0	-	220	9	-95.9
武蔵村山市	35	53	51.4	15	17	13.3	0	20	-	0	0	-	20	16	-20.0
多摩市	208	100	-51.9	17	28	64.7	0	42	-	0	0	-	191	30	-84.3
稲城市	225	94	-58.2	21	29	38.1	53	43	-18.9	0	0	-	151	22	-85.4
羽村市	22	67	204.5	7	17	142.9	0	24	-	0	0	-	15	26	73.3
あきる野市	72	80	11.1	27	32	18.5	16	8	-50.0	0	0	-	29	40	37.9
西東京市	227	344	51.5	65	51	-21.5	78	153	96.2	0	0	-	84	140	66.7

資料：e-Stat 統計資料：住宅着工統計第15表

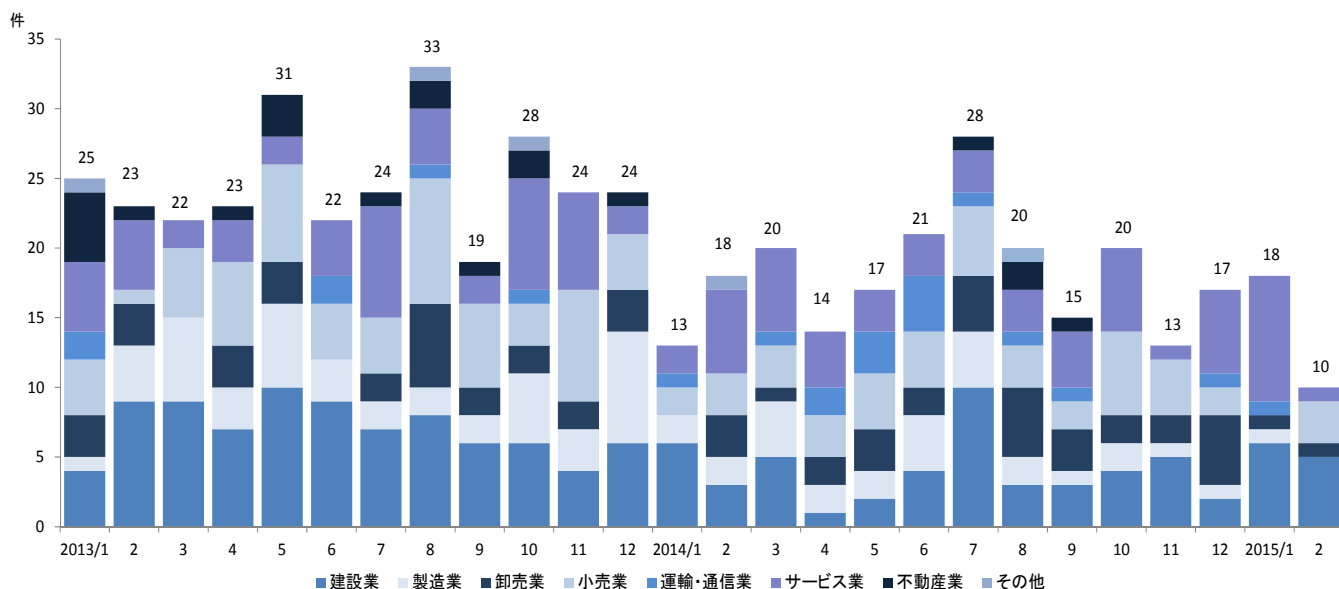


# 倒産のうごき

## 多摩地区の倒産推移

	倒産件数									負債総額								
	合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他	(単位:百万円)								
										合計	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
2013/1	25	4	1	3	4	2	5	5	1	1,721	1,037	11	30	106	126	341	60	10
2	23	9	4	3	1	-	5	1	-	6,930	574	5,529	50	377	-	346	54	-
3	22	9	6	-	5	-	2	-	-	1,037	281	412	-	284	-	60	-	-
4	23	7	3	3	6	-	3	1	-	2,078	791	44	152	575	-	506	10	-
5	31	10	6	3	7	-	2	3	-	3,528	832	1,042	322	320	-	152	860	-
6	22	9	3	-	4	2	4	-	-	2,768	2,510	45	-	88	85	40	-	-
7	24	7	2	2	4	-	8	1	-	1,165	517	20	135	53	-	430	10	-
8	33	8	2	6	9	1	4	2	1	2,254	639	307	535	257	10	345	110	51
9	19	6	2	2	6	-	2	1	-	3,422	1,671	220	600	830	-	91	10	-
10	28	6	5	2	3	1	8	2	1	6,432	820	370	27	213	394	472	3,930	206
11	24	4	3	2	8	-	7	-	-	1,674	72	570	200	642	-	190	-	-
12	24	6	8	3	4	-	2	1	-	6,527	168	5,630	270	421	-	28	10	-
年合計	298	85	45	29	61	6	52	17	3	39,536	9,912	14,200	2,321	4,166	615	3,001	5,054	267
2014/1	13	6	2	-	2	1	2	-	-	618	402	100	-	21	10	85	-	-
2	18	3	2	3	3	-	6	-	1	3,164	161	269	378	345	-	261	-	1,750
3	20	5	4	1	3	1	6	-	-	708	216	240	20	142	10	80	-	-
4	14	1	2	2	3	2	4	-	-	419	84	20	83	30	110	92	-	-
5	17	2	2	3	4	3	3	-	-	2,859	600	429	769	443	197	421	-	-
6	21	4	4	2	4	4	3	-	-	2,283	726	41	25	126	1,294	71	-	-
7	28	10	4	4	5	1	3	1	-	2,890	371	1,411	192	639	80	167	30	-
8	20	3	2	5	3	1	3	2	1	3,288	370	2,019	386	30	15	266	178	24
9	15	3	1	3	2	1	4	1	-	6,017	65	10	5,511	120	260	41	10	-
10	20	4	2	2	6	-	6	-	-	2,957	408	92	60	1,970	-	427	-	-
11	13	5	1	2	4	-	1	-	-	1,716	228	567	635	88	-	200	-	-
12	17	2	1	5	2	1	6	-	-	941	20	38	110	50	29	694	-	-
年合計	216	48	27	32	41	15	47	4	2	27,860	3,651	5,236	8,169	4,004	2,005	2,805	218	1,774
対前年同期比(%)	-27.5	-43.5	-40.0	10.3	-32.8	150.0	-9.6	-76.5	-33.3	-29.5	-63.2	-63.1	252.0	-3.9	226.0	-6.5	-95.7	564.4
2015/1	18	6	1	1	-	1	9	-	-	3,365	2,442	10	300	-	100	513	-	-
2	10	5	-	1	3	-	1	-	-	450	318	-	10	50	-	72	-	-

## 多摩地区の倒産件数推移

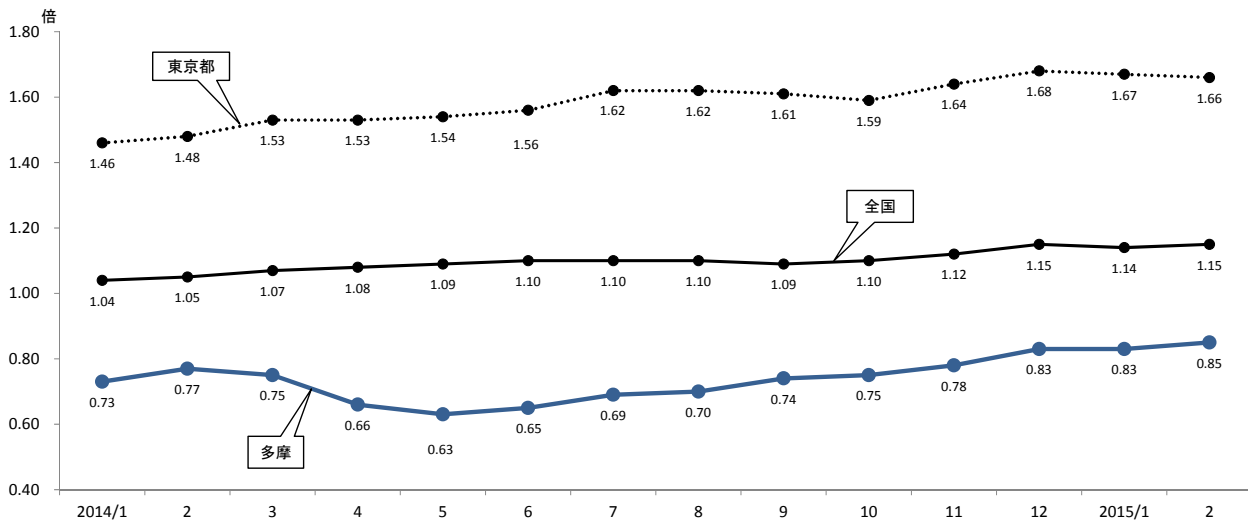


株式会社帝国データバンク東京西支店によると、2015年2月の多摩の倒産件数(負債額1千万円以上)は10件、前月比8件の減少となりました。負債金額は、前月の3,365百万円から450百万円と大幅に減少しました。2月の倒産をどのような法律によって整理されたかを見ると、10件全てが破産によるものでした。主因別では、販売不振と売掛金回収難、業界不振がそれぞれ1件で、不況型の原因は昨年11月から4か月連続で5割を切っており、景況感の回復が表れているものと思われます。2014年1~12月までの倒産について、前年同期と比較すると、倒産件数で82件(27.5%)、金額で11,676百万円(29.5%)と共に減少しました。業種別の件数では、多い順に建設業48件、サービス業47件、小売業41件と続いています。

資料提供: (株)帝国データバンク東京西支店

# 求人・求職のうごき

## 全国・東京都・多摩の有効求人倍率の推移



上の図は、2014年1月からの有効求人倍率<sup>\*</sup>の推移を示したものです。多摩の有効求人倍率は、2014年5月の0.63倍を底に緩やかな上昇傾向に転じ、2015年2月には0.85倍まで回復しました。東京都の有効求人倍率は、緩やかな上昇傾向が続いていましたが、2014年12月の1.68倍をピークに微減し、2015年2月には1.66倍となっています。全国の有効求人倍率は、1.15倍と微増傾向が続いています。また、全国完全失業率は、前月比0.1ポイント減少の3.5%となりました。

<sup>\*</sup>有効求人倍率 =  $\frac{\text{職安へ申し込み後、有効期限(2カ月)内にあり、取消しもなく、かつ未充足の有効求人数}}{\text{従来から求職中で、現在まで就職が決まらないまま登録されている人の累計である有効求職者数}}$

## 多摩ハローワーク別有効求人倍率の推移

(単位: 倍)

	八王子	立川	青梅	三鷹	町田	府中
2014/1	0.46	0.68	0.69	1.21	0.72	0.72
2	0.49	0.71	0.70	1.30	0.74	0.74
3	0.48	0.71	0.70	1.25	0.74	0.72
4	0.41	0.58	0.61	1.19	0.60	0.64
5	0.40	0.55	0.58	1.16	0.56	0.64
6	0.39	0.57	0.60	1.20	0.55	0.67
7	0.41	0.61	0.63	1.22	0.60	0.73
8	0.44	0.62	0.65	1.17	0.64	0.77
9	0.46	0.66	0.65	1.21	0.68	0.85
10	0.48	0.69	0.69	1.16	0.62	0.84
11	0.48	0.73	0.69	1.24	0.70	0.85
12	0.51	0.79	0.71	1.32	0.74	0.91
2015/1	0.53	0.78	0.71	1.32	0.81	0.90
2	0.56	0.78	0.74	1.33	0.77	0.95

上の表は、多摩地区のハローワーク別有効求人倍率の推移を示したものです。2015年2月と前年同月とを比べると、6ハローワーク全てで有効求人倍率は上昇しました。また、多摩全体の有効求人数は、46,681人(一般常用25,701人、パート20,980人)、有効求職者数は、55,021人(一般常用39,044人、パート15,977人)でした。

多摩のデータは、八王子・立川・青梅・三鷹・町田・府中の各ハローワーク(公共職業安定所)の資料によります。多摩の数値は一般とパートの原数値を合計して計算、季節調整はしていません。

# くるまのうごき

## 多摩の自動車保有車両数(2015年2月末現在)

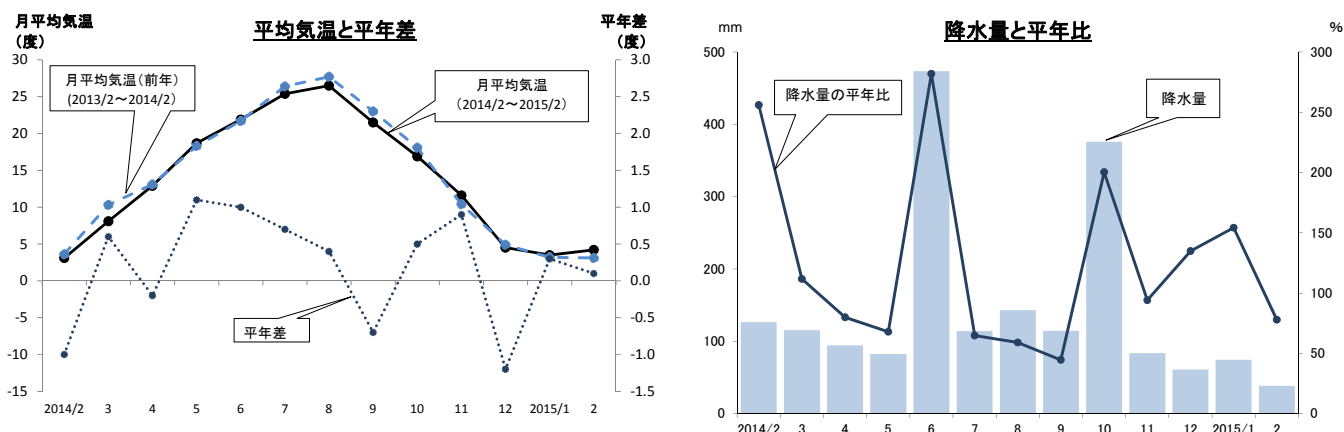
	保有車両数 (台)	前月比増減 (台)	前年同月比		
			増減(台)	増減率(%)	
※ 登録 車 両 数	乗用車計	1,046,916	-473	-13,048	-1.2
	乗用車(小型車)	537,188	-727	-13,637	-2.5
	乗用車(普通車)	509,728	254	589	0.1
	貨物車計	103,209	265	498	0.5
	貨物車(普通車)	33,993	114	685	2.1
	貨物車(小型車)	69,216	151	-187	-0.3
	乗合車	5,434	30	84	1.6
その他**	30,225	7	297	1.0	
軽自動車	413,565	1,734	15,151	3.8	
二輪車(125cc超)	131,900	-335	-737	-0.6	
保有車両数合計	1,731,249	1,228	2,245	0.1	
多摩ナンバー	1,142,373	297	20	0.0	
八王子ナンバー	588,876	931	2,225	0.4	

※道路運送車両法第4条でいう登録車両 ※被けん引車、特種用途車、大型特殊車の合計

2015年2月の多摩の自動車保有台数は、173万1,249台となり前月比1,228台の増加、前年同月比では2,245台の増加となり増加率は0.1%でした。前年同月比の内訳では、乗用車全体は13,048台の減少で、小型乗用車は13,637台の減少、普通乗用車は589台の増加となりました。貨物車は前年同月比498台増加(増加率0.5%)しています。一番増加した車両は軽自動車で、前月比で1,734台、前年同月比では15,151台の増加(増加率3.8%)となりました。ナンバー別の保有車両数合計の前年同月比では、多摩ナンバーの車両が20台の増加、八王子ナンバーの車両は2,225台の増加(増加率0.4%)となりました。

資料: 関東運輸局東京運輸支局ホームページ「月別自動車保有車両数」

# 気象のうごき



左上の図は、直近1年間について月平均気温と平年差(=当該月中平均気温-平年値\*)の推移を図にしたものです。2月の月平均気温は平年より0.1度高い4.2度でした。

右上の図は、降水量とその平年比(=当該月中降水量÷平年値\*×100)の推移を図にしたものです。2月の月降水量は、平年値の49.4mmに対してやや少なく38.5mmでした。特記事項は、2月15日に、強い冬の気圧配置となり、八王子市で2月の観測史上第2位の最大瞬間風速23.7m/sを観測しました。

資料: 八王子市ホームページ「八王子市気象月報」 ※「平年値」は1981年~2010年の30年間の平均値

# たましんトピックス

## 東京経済大学・多摩信用金庫 共同シンポジウムの開催について

平成26年10月に東京経済大学と当金庫が締結した連携協力協定に基づき、平成27年3月27日(金)に、東京経済大学・多摩信用金庫共同シンポジウム「多摩の中小企業の知られざる国際化と経営者の姿～地域連携に求められる新たな役割とは?～」が、東京経済大学 大倉喜八郎進一層館ホールに於いて開催されました。

当日は、第1部 基調講演、第2部 共同研究報告、第3部 連携事例報告が行われ、企業の代表者、各支援機関、大学・自治体関係者など約90名の方にご参加いただきました。

当日の次第(敬称略)

### 第1部 基調講演

「グローバルニッチトップ企業とそれを中心とする新しい連携の動き」

経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループ 地域政策研究官 細谷 祐二

### 第2部 共同研究報告

「多摩の中小企業の知られざる国際化と経営者の姿」

東京経済大学経営学部 専任講師 山本 聡

株式会社ハイメックス 代表取締役 中島 俊英

株式会社カオルコーポレーション 取締役 文字山 智司

多摩信用金庫国際部 部長 福島 清

### 第3部 連携事例報告

「地域連携に求められる新たな役割 ～東経大の挑戦と地域貢献～」

東京経済大学経営学部 教授 加藤 みどり

同学部 教授 柴田 高

同学部 山本 聡ゼミナール

第1部では、細谷祐二氏より、「グローバルニッチトップ企業\*とそれを中心とする新しい連携の動き」と題して、ご講演いただきました。

講演では、細谷氏が多摩地域を含む全国の企業を訪問して蓄えた知見や、アンケート調査から得られた結果をもとに、次のようなことが指摘されました。

※ グローバルニッチトップ企業(GNT企業)とは、「競争力の高い独自製品や、オンリーワンと称すべき高度な加工サービスを提供する独立性の高い中小・中堅企業」のうち、「特定の狭い市場(ニッチ市場)で高いシェアを有する」企業(ニッチトップ企業)の中でも、グローバル市場で活躍する企業のことを指しています。(細谷祐二(2014)「グローバル・ニッチトップ企業論」白桃書房)

- ①多摩地域は、全国でも有数の製品開発型のGNT企業が集積している地域であること。
- ②GNT企業は、顧客のニーズをキャッチして、製品化することを得意としていること。
- ③GNT企業が中心となって、他企業を巻き込んで製品開発を進める「スーパー新連携」の動きが今後期待できること。

また、現在国内の製造業の充実度は頂点にあることを指摘し、国内の高度な製造技術を活用して、今後は製品の輸出を更に拡大していくことが必要であることを指摘されました。



細谷氏によるご講演の様子

第2部では、山本聡氏より、「多摩の中小企業の知られざる国際化と経営者の姿」と題して、東京経済大学と当金庫が平成26年12月に行った「多摩地域の経営者と海外事業展開に関するアンケート」の調査結果報告を行いました。続いて企業事例報告として、中島俊英氏と文字山智司氏に、自社の海外事業展開事例についてご講演いただいた他、当金庫が実施している海外事業展開支援内容について紹介しました。

共同調査から明らかになったことは、主に以下の3点です。

- ①多摩地域では小規模な企業が、海外事業展開を始めていること。
- ②それらの企業では、行政機関や支援機関に頼らずに、海外事業展開を進めていること。
- ③小規模企業の海外事業展開を進めている社内の中心人物は、経営者であり、経営者の持つ「企業家志向性」が海外事業展開を進める上で大きな影響を与えること。

第3部では、連携事例報告として加藤みどり氏、柴田高氏、山本聡ゼミナールの学生より、「地域連携に求められる新たな役割～東経大の挑戦と地域貢献～」と題し、同大学の国際化に関する地域連携事例について紹介がありました。

多摩地域中小企業代表者による学生向けの講演会や、留学生に多摩地域の中小企業を紹介してバスツアー形式で実際に訪問する取り組みを昨年度より行っており、その結果について報告がありました。



山本氏による共同研究報告の様子

※ 第2部の共同研究報告に関しては、報告書を当金庫ホームページに掲載しております。  
[http://www.tamashin.jp/14\\_report/index.html](http://www.tamashin.jp/14_report/index.html)



## 編 集 後 記

本号より、『多摩けいざい』をリニューアルいたしました。「多摩の概況」、「たましんトピックス」のページを充実するとともに、「今期のポイント」を新設し、グラフなどもより見やすく変更いたしました。更に、業種ごとのページも見開きとし、レイアウトも工夫をしました。今後も誌面の内容を充実していきたいと考えております。

今年は、「まち・ひと・しごと創生」が重要なキーワードです。人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる社会環境を作り出すことによって、活力にあふれた地方の創生を目指すことが急務の課題となっています。

平成27年度も始まり、この「多摩けいざい」も本号より新たなスタートです。これからもご愛読いただければ幸いです。

### 本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

- ▶ **発行日** 2015年4月27日
- ▶ **発行** 多摩信用金庫 価値創造事業部 地域経済研究所  
〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル1階
- ▶ **T E L** 042-526-7737
- ▶ **F A X** 042-526-7793
- ▶ **U R L** <http://www.tamashin.jp>  
※ホームページ内のご意見・お問合せのページをご利用ください。

本冊子「多摩けいざい」は、多摩地区の経済に関わる情報の提供を目的として作成したものです。  
施策実施などに関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

たましん従業員サポート制度

## Life&Work提携事業所にお勤めのみなさまへ



# お客さまのとなりに「たましん」がOPENしました!

バリュー  
1

## 特別な商品・サービスをご用意!

たましん従業員サポート制度Life&Work(らいく)対象商品・サービスをお申込みいただけます。  
提携事業所にお勤めの方ならではの条件・特典をご用意しています。  
詳しくは、たましん従業員サポート制度Life&Workパンフレットまたはホームページをご覧ください。

バリュー  
2

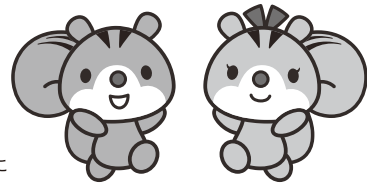
## 理想のライフプランの実現を応援!

子育て、教育、介護、お住いのこと。貯めたい、備えたい、借りたいなど家計のお悩みから、健康やプライベートの充実、お仕事のスキルアップまで、たましんが応援します。

バリュー  
3

## もっとも近くで安心のサポート!!

お仕事のご都合に合わせて、たましんのお客さま担当が勤務先にご相談にお伺いします。税理士や弁護士など専門家の無料相談会もご案内します。



RISURU  
©2003, 2015 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No. G552235

お問い合わせ たましん店頭窓口またはお客さま担当へ <http://www.tamashin.jp>

お客さまの幸せづくり  
たましん

多摩信用金庫